



国連持続可能な開発のための教育の10年(UNDESD)  
およびUNDESD以降の  
アジアの市民社会組織によるさらなるESD推進にむけて



2013年3月

認定NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J)

# はじめに

持続可能な開発のための教育（ESD）の10年推進会議（ESD-J）は、2003年の設立以来アジアにおけるESD推進に向けた市民社会のネットワーク形成に努めてまいりました。ネットワーク構築に向けた議論を続ける中、2006年～2008年にかけて、アジアのNGOが連携したアジアESD推進事業（Asia Good ESD Practice Project: AGEPP）を実施しました。AGEPP終了後の、2010年8月、アジアでESDを進める5カ国のNGO7団体と2014年のESDの10年最終年会合をめぐり、アジアでESDを進めるNGOネットワーク（Asian NGO network on ESD: ANNE）を構築する合意をしました。こうした経緯を踏まえ、ESD-Jでは、2012年6月に開催されたリオ+20に関連し、「アジアにおけるESD推進に向けた市民社会のネットワーク形成」事業を実施してきました。本事業は、アジアでの市民社会のネットワーク構築にむけた議論を行う中でリオ+20に貢献するとともに、その成果を踏まえ、日本で2014年に開催されるESD世界会議に向けたESD推進のためのアジアにおける市民社会のネットワークの実現に向けた議論を発展させることを目的としています。

2012年3月には、アジアのNGOおよび関連国際機関（UNESCOバンコク、UNEP等）と、具体的な提案内容をバンコクで検討し、検討成果を踏まえ、リオ+20に向けてアピールするための提言を取りまとめました。バンコクで取りまとめたメッセージをもとに、パンフレット「Our Message to Rio+20（リオ+20にむけたわたしたちのメッセージ）」を作成し、リオ+20で配布したほか、リオ+20では、本メッセージをアピールする公式サイドイベントを開催しました。これまで市民社会サイドでESDの推進に向けた国際的な議論を進めてきたUNCSD教育分科会やアジアのNGOと連携し、持続可能な開発に向けた人づくり（ESD）、地域コミュニティ、NGOの重要性をアピールしました。リオ+20後には、2012年10月6日にリオ+20報告会を開催したほか、同年11月30日には国際フォーラムを開催し、国連、政府、アジアのNGO、国内関連機関と共に、アジアにおける市民社会のネットワーク形成に向けた2014年までの戦略についての議論を展開しました。

ESD-Jは、そのミッションとして、アジアにおける市民社会のESDに関するネットワークづくりを推進してきました。本報告書にみられるように、2014年のESD世界会議に向けて、着実な進展が得られつつあります。リオ+20で「持続可能な開発の10年（DESD）」終了後もESDを推進する必要性が世界的に合意されました。持続可能な社会づくりには人材の育成が不可欠です。ANNEの形成を通じてアジアの市民社会が持続可能な社会に向けた人づくりに一層貢献していくことを願っています。

**ESD-J 代表理事 阿部治・重政子**

# 目次

<b>I. リオ＋ 20 にむけた取組み</b> .....	3
1. パンフレット「Our Message to Rio+20」の作成 .....	3
2. リオ＋ 20 国内準備委員会への参加 .....	4
3. リオ＋ 20 地球サミット NGO 連絡会への参加.....	4
<b>II. リオ＋ 20 における活動</b> .....	5
1. 公式サイドイベントの開催 .....	5
2. 教育・ESD 関連サイドイベント等への参加・貢献 .....	5
3. リオ＋ 20 に参加した関係者との現地での情報・意見交換 .....	6
<b>III. リオ＋ 20 を踏まえた活動</b> .....	8
1. ESD-J によるリオ＋ 20 成果報告会の開催 .....	8
2. 国際フォーラムの開催 .....	9
<b>IV. 参考資料</b> .....	24
資料 1. Our Message to Rio+20 .....	24
資料 2. Future We Want (我々が望む未来) 英語原文および環境省仮訳 (ESD に関する箇所の抜粋) .....	31
資料 3. リオ＋ 20 国内準備委員会への ESD-J からの報告 .....	34
資料 4. ESD-J によるリオ＋ 20 成果報告会 .....	40
(1) リオ＋ 20 の成果と ESD-J の今後の戦略 (改訂版) .....	40
(2) リオ＋ 20 での ESD 関係の議論 .....	42
(3) リオ＋ 20 参加報告 ESD の視点から .....	44
資料 5. 国際フォーラム資料.....	46
(1) ユネスコ望月氏基調講演「UNDESD ～ 2014 年以降にむけて」.....	46
(2) アジアの NGO からの報告.....	48
①フィリピン.....	48
②中国.....	50
③インド .....	57
④インドネシア.....	59

# I. リオ+ 20 に向けた ESD-J の取組み

ESD-J では、リオ+ 20 への参加準備の一環として、2012 年 3 月、バンコクでワークショップを開催し、アジアの NGO と共に、リオ+ 20 に向けたメッセージを取りまとめました。リオ+ 20 への参加準備として、ESD-J 内での検討に加え、(i) 地球環境基金の助成を得てメッセージパンフレットを作成したほか、(ii) リオ+ 20 国内準備委員会への参加、(iii) リオ+ 20 地球サミット NGO 連絡会への参加等を行いました。

## 1. パンフレット「Our Message to Rio+20」の作成

2012 年 3 月にバンコクでのワークショップでアジアの NGO がとりまとめた「リオ+ 20 に向けたメッセージ」のパンフレットを作成・印刷しました。メッセージには、地域を基盤に持続可能な開発を実現する上での 3 つの大事な視点が盛り込まれています。リオ+ 20 の会場で、メッセージパンフレットを配布したほか、メッセージを伝えるための公式サイドイベント（詳細は II 章参照）を開催しました。



「リオ+ 20 にむけたわたしたちのメッセージ」（英文 800 部作成）\* 詳細は、IV. 参考資料をご覧ください。

わたしたちのメッセージ：3 つの視点

## 教育セクター

ローカルコミュニティが持続可能な開発(SD)の基盤

### ✎ エンパワーメント

生業の確立、貧困、生物多様性や先住知の喪失など、ローカルコミュニティには、たくさんの課題があります。これらの課題を解決するのは人であり、コミュニティのエンパワーメントは、持続可能性を実現する上での重要な要素です。

### ✎ ガバナンス

あらゆるレベルで、ガバナンス構築が持続可能な開発の鍵です。とりわけ、地域のガバナンスの仕組みを改善していくことが、ローカルコミュニティのエンパワーメントにつながります。

### ✎ NGO の役割

持続可能な開発、とりわけ地域コミュニティレベルでの実現に向け、重要な役割を担っているのが NGO です。多様なステークホルダーを結び付け、伝統知や先住知と近代科学の知を融合し新しい知をつくったり、地域住民への教育を行っています。それゆえ、特にアジアでは NGO への支援は重要です。



## 2. リオ+ 20 国内準備委員会への参加

リオ+ 20 に向けて、ステークホルダー間の対話を進めるため、リオ+ 20 に関心を有するステークホルダーが集まり、2011 年 7 月 13 日（水）に「リオ+ 20 国内準備委員会」が設置されました（共同議長：小宮山宏（三菱総合研究所理事長）、崎田裕子（NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長））。本準備委員会は、リオ+ 20 に関するステークホルダー間の情報共有や意見交換、リオ+ 20 に関するワークショップの企画・立案などの活動を実施しました。ESD-J からは、国際担当理事の鈴木克徳が委員として参加したほか、適宜関係者が参加しました。国連持続可能な開発会議・事務局（以下リオ+ 20 事務局）がリオ+ 20 の成果文書ゼロドラフト案へのインプットを募集した際には、国内準備委員会として取りまとめた提言に、ESD-J をはじめとする ESD 関係者による ESD 分野からの意見をインプットしました。

## 3. リオ+ 20 地球サミット NGO 連絡会への参加

リオ+ 20 に向け、NPO/NGO 間の情報共有や連携、他のセクターとの対話を促すことを目的として、2011 年 6 月 10 日に、一般社団法人環境パートナーシップ会議が、NGO 連絡会を設置しました。主にリオ+ 20 に関連した国内外の取組についての情報収集、NPO/NGO 間および政府はじめ他のセクターとの情報共有、意見交換、リオ+ 20 に向けた NPO/NGO の提言や連携、行動の促進を行いました。ESD-J からは国際プロジェクト・コーディネーター野口扶美子が本連絡会主催のリオ+ 20 にむけた政府と NGO の意見交換会（全 6 回）に参加し、リオ+ 20 成果文書交渉に関する情報収集や教育セクターからの提案を行いました。



## II. リオ+20 における活動

リオ+20 には、ESD-J からは阿部治代表理事、名執芳博理事、野口扶美子国際プロジェクト・コーディネーターが参加し、(1) ESD-J としての公式サイドイベントの開催、(2) 教育・ESD 関連サイドイベント等への参加・貢献、(3) リオ+20 に参加した様々な関係者との情報・意見交換等を行いました。

### 1. 公式サイドイベントの開催

#### ◆ 概要

タイトル: Message from Asian NGO Network on ESD (ANNE) - Role of NGOs in Empowering the Local Community for Sustainable Development

日時・場所: 2012年6月18日 9:30~11:00 於: Room: T-5 (capacity 60) (リオ・セントロ、リオデジャネイロ)

参加者数: 約40名

主催: ESD-J

共催: Centre for Environment Education (CEE), India, UN CSD Education Caucus, 損保ジャパン環境財団、損保ジャパン

プログラム:

- アジア NGO ESD ネットワーク (ANNE) の背景
- ANNE から Rio+20 に向けたメッセージ
- アジアにおける ESD の取組みと NGO の役割 / CEE India
- 全体討議

#### ◆ 報告

名執芳博 (ESD-J 理事) の司会のもと、阿部治 (ESD-J 代表理事) が開催の挨拶を行いました。リオ+20 での集いをきっかけに2014年のESDの10年の最終年會合に向けて力を結集していくことが各国参加者に伝えられました。野口扶美子 (ESD-J 国際プロジェクト・コーディネーター) からは、

ESD-J がアジア諸国と一緒に築いてきた草の根ネットワークの歴史と成果についての説明を行い、アジアの NGO と共に取りまとめた「リオ+20 へのメッセージ」の背景を紹介しました。ESD のアジアプロジェクトを共に進めてきた、エリザベス・ロハス (Environmental Broadcast Circle エグゼクティブディレクター) が、このメッセージの内容を紹介するとともに、今後の展望を共有しました。

さらに、インドの ANNE メンバーであり、アジアを代表する NGO とも言える Centre for Environment Education (CEE) 代表カルティケア・サラブハイが、コミュニティのエンパワメントがいかにして持続可能な地域を形成しているのかを、具体的な実践例を挙げながら紹介しました。女性のエンパワメントや学校とコミュニティの協働、独自の文化や伝統の重要性、ユーザーの立場にたった技術開発、村人自身による市場の開発、防災教育などの具体的なアイデアが多く聴衆を引き付けていました。また、アジア諸国のコミュニティ開発における課題は優良な事例があるにもかかわらずドキュメ



ンテーションがしっかりと行われてこなかったことなどが指摘されました。学校でのESDと同時に、地域社会でのESDによりいかに重要な知見が蓄積されてきたのかについて認識が共有されました。

質疑応答では、持続可能な開発の3本柱と言われる「環境、社会、経済」のみではなく、文化の重要性や、市民社会の果たす役割の重要性についての意見が、持続可能な地域づくりと人づくりに関わる国連や自治体、NGOなどの参加者から出されました。

## 2. 教育・ESD関連サイドイベント等への参加・貢献

ESD-Jから、下記の関連イベントに参加・貢献をしました。

(阿部治)

- ・日本のユースによるシンポジウム(6月15日午前)
- ・ESD as a Driver of Change towards a Green Economy (6月15日午後)

インドのCentre for Environment Education (CEE) 主催によるサイドイベントに招待参加し、Understanding ESD and its role in fostering a Green Economy”のテーマで発表。

- ・Forest, Livelihoods, and Green Economy, and Focuses on Environmental Education (6月18日午後)
- ・台湾のEnvironmental Quality Protection Foundation 主催によるサイドイベントに招待参加し、The movement and challenges of ESD in Japan”のテーマで発表。

(名執芳博)

- ・Implications of the triple disaster in Japan in a post-Rio+20 world (6月18日、IGES等主催)
- ・Towards and beyond Rio+20: the contribution of regional organizations (6月18日、中・東欧地域環境センター(REC))
- ・The Satoyama Initiative and the Green Economy (6月18日、国連大学等主催)
- ・Towards Sustainable and Resilient Development in the Asia-Pacific Region (6月

19日、IGES等主催)

- ・Educating for a sustainable future (6月21日、UNESCO等主催)

- ・Future Cities We Want環境未来都市(6月21日、日本政府主催)

(野口扶美子)

- ・リオ+20国内準備委員会セミナー(6月14日) セミナーのパネリストとして登壇。地域コミュニティの重要性、教育の意義、NGOの役割等を紹介。

- ・Multistakeholder Learning towards Green Society (6月15日、環境省主催)

- ・日本の市民社会の取り組み：持続可能な地域づくりSDGsに関するメッセージ(6月17日、NGO連絡会セミナー)

先住民族アイヌの視点からの持続可能な地域づくり・人づくりの活動事例を紹介。パネルディスカッションでは、ブラジルを含む世界の先住民族に向けた紋別からのメッセージとして、「先住知を現代の知と融合しながら新しい知を作るプロセスがESD。そのプロセスで先住民族の権利回復と民族の誇りを確立していくことができる」と強調。経済・社会・環境に並び文化を4番目の柱として持続可能な開発に位置づけることが重要という議論に発展。

- ・The Future We Create: An interdisciplinary roundtable discussion (6月20日、創価学会インターナショナル)

- ・Educating for a sustainable future (6月21日、UNESCO等主催)

- ・SymbioCity - the role of cities in realizing the Rio+20 agenda (6月21日、スウェーデン政府主催)

## 3. リオ+20に参加した関係者との現地での情報・意見交換

以下の内容の活動を行いました。

- ・アジアからのメッセージをベースに、6月16日付の成果文書ドラフトに対する意見をESD-J会員と共に取りまとめ、日本政府、インド政府、グ

ルジア政府へアピール。日本政府に関しては、会合期間中3回のNGOと政府との意見交換会が開催されました。

- ・ NGOのメジャーグループブリーフィングセッションが、毎朝開催されました。政府間交渉の進捗が多少共有されましたが、NGOとしての意見を集約していくような議論が殆どされず、ロジスティックに関するアナウンスが大半でした。
- ・ CSDプロセスにおける教育に関連して活動をしている主要な団体として、Education CaucusおよびEducation Working Groupの2つが存在し、それぞれの団体の議論に参加しました。

#### 1 UNCS D Education Caucus:

UN CSDにおける教育がどのように扱われているのか、また政治プロセス、関係者についての情報に詳しい。環境教育、ESDに関連する情報共有のためのメーリングリストを持ち、幅広い関係

者が参加。ESDの国際関係者の間では、このグループは知られていますが、成果文書の交渉過程には、十分にコミットをしていません。

#### 2 Education Working Group:

International Council for Adult Education (ICAE) が主催する、教育に関するワーキンググループ。コミュニティの教育者など実務者が集まり、成果文書に対して、実質的な意見を集約する議論に参加。ポジションペーパー「The education we need for the world we want (わたしたちが望む世界のために必要な教育)」を、英語、フランス語、スペイン語で取りまとめた。なお、ポジションペーパーは、以下のウェブサイトでアクセス可能。

<http://rio20.net/en/propuestas/the-education-we-need-for-the-world-we-want>





# III. リオ+ 20 を踏まえた活動

リオ+ 20 の成果を共有し、2014 年 ESD の 10 年最終年合会にむけた戦略についての議論を発展させるため、(1) リオ+ 20 成果報告会および (2) アジア ESD NGO ネットワーク国際フォーラム (国際フォーラム) を開催しました。

## 1. ESD-J によるリオ+ 20 成果報告会の開催

### ◆ 概要

日時：2012 年 10 月 6 日 18:30 ~ 20:30

於：立教大学池袋キャンパス 12 号館 地下第一・第二会議室

主催：認定 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)

共催：立教大学 ESD 研究所

報告者：

阿部治 ESD-J 代表理事／立教大学 ESD 研究所長

名執芳博 ESD-J 理事

野口扶美子 ESD-J 国際プログラム・コーディネーター

コーディネーター：

鈴木克徳 ESD-J 国際担当理事

### ◆ 報告

リオで ESD-J が行ったサイドイベントの DVD 上映の後、ESD-J 国際プログラム・コーディネーターの野口扶美子からの報告を中心に、ESD-J 代表理事／立教大学 ESD 研究所長の阿部治、ESD-J 理事の名執芳博というリオ+ 20 参加者による所感の発表が行われました。その後、リオ+ 20 の成果を踏まえた今後の課題、2014 年の ESD 世界会議及びその後に向けた活動などについて活発な討議と意見交換が行われました。討議における主な指摘事項には、国連持続可能な開発のための教育の 10 年を超えた ESD 推進の必要性が世界的に合意されたこと等への積極的な評価があった一方、日本のメディアや NGO の参加の少なさに象徴されるようなり

オ+ 20 に対する我が国の関心の低さ、ESD に関わる多様な国際ネットワークの連携協力の弱さなどの課題の指摘等幅広い意見交換・討議がなされました。

なお、本報告会で以下の資料を配布しました。「IV. 参考資料」に掲載しております。

◇ リオ+ 20 成果文書 The Future We Want (我々が望む未来) ESD 関連個所の抜粋 (英語原文および環境省仮訳)

◇ リオ+ 20 国内準備委員会への ESD-J からの報告

◇ リオ+ 20 の成果と ESD-J の今後の戦略 (改訂版)

◇ リオ+ 20 での ESD 関係の議論

◇ リオ+ 20 参加報告 ESD の視点から

報告会では、以下のような意見が出されました。

- ・ 国連持続可能な開発のための教育の 10 年を超えて ESD を推進する必要性が世界的に合意されたことは大きな成果。また、多くの高等教育機関による自発的コミットメントがなされたことにも注目すべき。リオ+ 20 で合意された「持続可能な開発目標 (SDGs)」への ESD の統合が重要。
- ・ 20 年前の地球サミットと比べて、様々なステークホルダーの参加と関与が著しく増えたことは特筆されるべき。他方、今回の合意文書の作成プロセスは、必ずしも市民社会からの貢献が十分反映されていない不透明なプロセスであったことは反省されるべき。
- ・ 日本政府のプレゼンスが不十分と感じられた。また、日本のメディアや NGO の参加も比較的少なかったことは、リオ+ 20 に対する我が国の関心の低さを象徴していた。
- ・ 日本の SD への取組みは国際的に評価されているが、産官学民の取組みはばらばら。ステークホルダー間のつながりや連携の強化が課題。

- ・ ESD に関わる国際的ネットワークが連携協力して交渉を行えなかったことは残念。
- ・ ESD の議論が教育セクターに特化しすぎていて、持続可能な社会づくりのための地域でのキャパシティ・ビルディングとつながっていないことは大きな課題。
- ・ ユネスコの公式サイドイベントで、ジェフリー・サックスがSDGsをつくる基盤がESDであるという話をしたことが良かった。
- ・ 今回リオで達成できたことの目玉がSDGsだと思ふ。SDGsに向けて国連が動いているが、そのレポートに日本が参加できていない。そこに我々がコミットして教育を入れていくことが必要と思ふ。
- ・ 今回の会合で失われたことの課題を、自分のものとして受け取っていかなければならない。未来世代が不利益を被らないために監視する機関を国連の中に置こうという提案があったが、これが成果文書に入らず失われた。文書から抜かれても、いいものは引き継いでいくことが必要。
- ・ 成果文書においてESDが強化すべきという表現があったからといっても強化するとは限らない。相対的に評価しないとイケない。
- ・ ESDという言葉は私の小学校では一言も出てきていない。教員は、目の前にあることを片付けていくだけで、長期的なスパンのことが学校の中ではなかなか落ちにくい。なにか伝えやすい形にさせていただけると、子どもたちに伝えることはできるのではないか。
- ・ 指導要領に「持続可能な」という言葉は34箇所出てくる。これを教員が意識できていないことが問題。我々教育委員会の問題でもある。日本のユネスコスクールの約半数が5つの教育委員会で占められている。教育委員会や校長を味方につけ、実践を積み重ねることが必要。「ESDと被災地」を考えることが大切である。被災地は持続不可能であり、どう持続可能にしていくかを日本として発信していくかが重要。
- ・ リオでの玄葉外務大臣の発言内容に、ESDが入っていなかった。理念と実践的な活動とが結びついていない。

- ・ ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラムを通し、マルチステークホルダーで2014年に向けてESDを推進していこうとしている。ESDの10年省庁連絡会議が一年以上開かれていない。ESD-Jだけでなく関係者が声をあげていかなければならない。

## 2. 国際フォーラムの開催

### ◆ 概要

リオ+20の成果を共有し、2014年までの「国連持続可能な開発のための教育の10年(UNDESD)」、そして2014年以降の、さらなるアジアの市民社会組織によるESDの推進に向けた議論と戦略作りを目的に「アジアESD NGO ネットワーク国際フォーラム(国際フォーラム)」非公開会合(午前)、公開フォーラム(午後)を開催しました。国連、アジアのNGO、日本政府、国内のESD関連機関が議論に参加しました。

公開フォーラムタイトル：

アジアESD NGO ネットワーク公開国際フォーラム「国連持続可能な開発のための教育の10年(UNDESD)およびUNDESD以降のアジアの市民社会組織によるさらなるESD推進にむけて」

日時： 2012年11月30日(金)

場所： 立教大学 池袋キャンパス

主催： 認定NPO法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

共催： 立教大学ESD研究所

会合の目的：

- 1 アジアにおける市民社会組織によるリオ+20に関して実施された活動の経験共有
- 2 ESDの視点からみたりオ+20の主な成果に関する意見交換
- 3 UNDESDの枠組みにおける、アジアの市民社会組織によるESDの取組みに関する経験の共

有（国連、政府、その他関連機関とのパートナーシップを含む）

- 4 ESDのさらなる推進に向けた戦略とロードマップ策定。とりわけ、UNDESD以降のアジアESD NGO ネットワーク（ANNE）に期待される役割について

なお、公開フォーラムでは、以下の資料を配布しました。IV. 参考資料に掲載しております。

◇我々が望む未来（環境省 仮訳 ESD 関連個所のみ抜粋）

◇ユネスコ望月氏基調講演「UNDESD～2014年以降にむけて」

◇リオ+20参加報告 ESDの視点から（ESD-J参加報告会資料と同じ）

◇アジアの NGO からの報告（フィリピン）

◇アジアの NGO からの報告（中国）

◇アジアの NGO からの報告（インド）

◇アジアの NGO からの報告（インドネシア）



## プログラム

モデレーター：鈴木克徳 ESD-J 理事

午前：非公開会合	
午後：公開フォーラム	
13:30～13:40	<b>開会あいさつ</b> 阿部治 ESD-J 代表理事／立教大学 ESD 研究所所長
13:40～14:10	<b>基調講演～ UNDESD2014 年以降にむけて～</b> 望月要子氏 ユネスコ ESD セクションプログラムスペシャリスト
14:10～15:10	<b>アジアの NGO からの報告</b> ◇ エリザベス・ロハス氏 EBC フィリピン ◇ ザン・ディー氏 EnviroFriends 中国 ◇ アトゥール・パンディヤ氏 CEE インド ◇ フェリ・プリハントロ氏 BINTARI 財団 インドネシア
15:10～16:00	<b>リオ+20 参加報告～ ESD の視点から</b> ◇ 阿部治 ESD-J 代表理事／立教大学 ESD 研究所所長 ◇ 名執芳博 ESD-J 理事 ◇ 野口扶美子 ESD-J 国際プログラム・コーディネーター
16:15～16:55	<b>全体討議：今後に向けて～ ESD に関するアジア NGO ネットワーク設立へ</b> 進行：鈴木克徳
16:55～17:00	<b>閉会挨拶</b> 阿部治 ESD-J 代表理事／立教大学 ESD 研究所所長

## ● 公開フォーラムの記録

### ◆ 開会あいさつ

阿部治

ESD-J 代表理事／立教大学 ESD 研究所所長

今日はお忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。今日は遠くからゲストの方がお越しになっていらっしゃいます。2014年以降のESDの推進がリオ+20の合意文書に入りました。SDGsが始まっていくという事で、我々のやってきたESDに関連して、ますますニーズが高まっています。日本でのESDの10年の最終会合が、岡山と名古屋で開催されます。ESD-Jは、オールジャパン、アジアの仲間等を含めた形で連動して、今までの成果を共有する場をつくるべく取り組んできました。しかし、日本では、2014以降、ESDを具体化、進化させていく場、組織が見えておらず、これからの推進体制をどう作っていくのが課題となっています。2014年以降を見据えて、単なるネットワークでなく地域レベルで持続可能な社会づくりに寄与していく人づくりという、実のあるネットワークをつくっていきたいと思います。2014年をオールアジアで迎えていきたいと思っております。



### ◆ 基調講演：UNDESD～2014年以降に向けて～

望月要子氏（もちづき・ようこ）氏

ユネスコ ESD セクションプログラムスペシャリスト

パリのユネスコ事務局のESD課からまいりました。リオ+20の成果文書の中に国連ESDの10年以降もESDを推進していくことが盛り込まれました。ユネスコ内でもリオ+20に向けた動きの中で、ESDが教育セクターの中で注目され主流化されるようになっていきます。これから、試験段階を超えて、政策にESDを統合していく段階に入る必要があります。ESD活動を点から面へ広げていく必要があります。ESDの主流化は教育セクターに統合していくとともに、NGOの活動や気候変動、生物多様性、持続可能な生産と消費等のテーマ別のアプローチの中にもESDの考え方や実践を入れていくことです。ユネスコはESDの主流化に向け、ESDを教育に入れる、あるいはSDをEに入れていくという戦略と、ESDを持続可能な開発に取り入れる、あるいはEをSDに取り入れるという両輪でやっていくことの必要性を認識しています。

今までは、この二つが一緒に議論されることが多かったために、わかりにくいという指摘がありました。SDをEに入れるという事は生物多様性や気候変動の話を取入れられるということ、これは、気候変動枠組条約、生物多様性条約など持続可能な開発に関する条約の教育、普及啓発、トレーニングなどに特化した条項にESDの視点と活動をいれていくという視点です。この二つの両輪からなる戦略が、2014年の最終年会合のアジェンダ設定の指針になっています。

ユネスコ ESD 世界会議の四つの目標は、①教育の10年を振り返って教訓を導き出す、②教育の新たな方向づけ、③持続可能な開発への取り組みへの強化促進、④ポスト2014アジェンダの設定です。2012年秋のユネスコ執行委員会において、ポスト

2014の枠組みに関する決議が採択されました。これを受けて、事務局では、現在ポスト2014枠組みのたたき台を話し合っています。その中で重要な指針としてあがっているのが、ESDのスケールアップを目指す、学校教育を含めあらゆるレベルとタイプの教育でESDを進める、幅広い連携で推進する、そして明確な目標を設定して、ESDの取組みが世界で進んでいることをモニターできるような枠組みをつくる、という点です。

ユネスコ事務局ではポスト2014の枠組みとして三つの柱を立てています。一番目は、国際政策および国家政策へのESDの統合です。国際レベルでは、ESDをSDGsの目標に取り入れる、ポストEFAの枠組みにも入れ込んでいくことなどが考えられます。国家レベルでは、各国家政策、地方行政の中にもESDを入れていくことが考えられます。二番目は、ESDの実践を高めていくことです。ESDを「見える化」することが大事であり、具体的なイニシアティブとして、ホールスクール・アプローチを推進することを考えています。最後の柱は、政策と実践の面でESDを高めていくために、ESD支援と実践の仕組み、メカニズムを推進していくことです。一つはいわゆるパートナーシップです。多様なステークホルダーのネットワークという物を軸に、ESDの政策と実践を支えることです。また、リサーチに立脚したESDをさらに飛躍させるために、モニタリングと評価を行います。2014年の会議は、ポストMDGsの議論が高まっていく中で開催されることとなります。2014年のESD会議が大きな後押しになり、ESDが質の高い教育や、持続可能な開発の進展のために重要なパラダイムと広く認識されるようになることが理想です。

#### <質疑応答>

Q：ユネスコで検討している枠組みは、何処かで提示されるのか？

A：この枠組み自体は来秋のユネスコ執行委員会で提出され、その時点で公開される。2013年3月に、ESD世界会議のウェブサイトが立ち上がる予定で、その中で、ドラフト枠組みに広くインプットできるようなかたちを考えてゆきたい。

Q：ユネスコはESDと総合学習をどのような形で捉え、学校の実践現場で絡み合わせてやろうと考えているのか？

A：ユネスコとしてホールスクール・アプローチを展開するにあたり、キッズISOなどの学校のエネルギー使用量の測定やエコキャンパス的な活動といった、様々な国でのグリーン・スクールやエコ・スクールのモデルをレビューして、それらの既存のイニシアティブに立脚してESDへのホールスクールアプローチモデルを提案し、進めていきたい。授業自体でESDに取り組むとともに、学校のインフラやガバナンス（生徒やコミュニティの学校運営への参加）への総合的な取組を念頭に置いている。



**望月要子氏（もちづき・ようこ）** ユネスコESDセクションプログラムスペシャリスト  
コロンビア大学大学院より比較教育学の博士号取得。コロンビア大学教育学大学院非常勤講師（比較教育社会学）、国連大学高等研究所（UNU-IAS）ESDスペシャリストを経て、2011年よりユネスコ本部教育局ESD課のプログラム・スペシャリスト。ユネスコでは主にESDの視点からの気候変動教育プログラムならびに国連ESDの10年最終年会合（2014年ESDユネスコ世界会議）準備に携わる。2007年から2010年まで慶應義塾大学文学部非常勤講師。

## ◆ アジアの NGO からの報告

エリザベス・ロハス氏 (フィリピン)

EBC エグゼクティブ・ディレクター



メディアは多くの役割を持っています。限られた自然資源の共有やコミュニティービルディング、環境問題の解決策など様々な情報を提供する役割を持っています。UNDES D が始まった 2005 年、アジアの NGO と今後の 10 年間どう対応していくかということと一緒に検討し、Asia Good ESD Practice Project (AGEPP) を実施しました。持続可能な農業、漁業や、どのようにして先住民族が過ごしてきたか、どのような生活習慣や文化を守ってきたかを文章化しました。この取組みを通して、課題に対してプロジェクトベースで取り組むことにより、地域社会に対してよりの確に伝えていけるのではないかと考えています。リオでの会合で最もよかったことの一つは、ESD の推進を「ESD の 10 年」の後にも続けることができるということが明確に語られたことです。

### <質疑応答>

Q: どのようにしたら関心のない人たちにも、持続可能な開発を意識してもらえるのか?

A: ドラマを通して伝える、子どもたちだと漫画な

どのようなやり方が良いかもしれない。よい実践例とよくないものを比較して伝えることも良い。学術関係者や科学者、メディア等が一つになり、一つの言葉に対する意味を共有していくことが大切。そうすることで、みんなにとって同じものとして理解できるようにし、同じことをやっているという意識が高まる。ローカルな言語で語るということが、聴衆にきちんと理解してもらえらるうえで大切。

張頤 (ザン・ディー) 氏 (中国)

EnviroFriends Institute of Science and Technology プロジェクト・オフィサー



北京に拠点を置く我々の NGO は、ごみの状況、水質調査、環境教育、アート、東アジアの環境情報共有ネットワークとの情報交換などの活動をしています。例えば過剰包装に関し、包装状況を知るためにポリシーリサーチを行いました。2008 年に政府がスーパーマーケットにおいてプラスチックバッグを使ってはいけないというようなルールをつくりました。日本の大使館の協力で、トレーニングクラスを行い、使用済み油やごみ減量など、学校教育での環境教育の取組についてのプレゼンテーションを行っていただきました。一年に 10 回くらいセッションを行いました。

また、リンゴに使う農薬によって、どれくらい

の影響を受けているのかを示すために、白雪姫をまねた演劇をしました。工場等もアクションを変えてよりよい環境にしていきたいというコミットメントにつなげようとしています。また、メディア、ネットワーク等で様々なプレッシャーをかけました。小中学校における環境プログラムでは、どのようにしてにんにくから栄養素をとるのかなどの調査や、水質リサーチを、中学校では大気のリサーチなどを行っています。さらに、環境の科学シアターというものをやっています。中期的な目標として、地球温暖化の教育トレーニング、環境・保健教育、職業訓練を行っていく方針です。我々 NGO の取り組みを通じ、より多くの方々が協力し共感をもち、共に環境について考えてくれることを願ってやみません。海や空、土地についての環境を改善していきたいです。

#### <質疑応答>

Q：中国政府はユネスコの加盟国としてはESD推進をつよくアピールしている。中国のNGOは、学校と共同での活動をやっているのか？

A：中国の北京における学校ではESDの授業を、NGOと一緒にやって行っている。中国政府の意識の高まりはあり、中学、高校でのESDの実践にむけたリサーチが多く行われている。それが将来の教育に重要だと政府は見ている。

#### アトゥール・パンディヤ氏（インド）

##### インド環境教育センター（CEE）プログラム・ディレクター 農村プログラム及びCEEウエスト

インドという国は、非常にコントラストが強い部分を有します。世界各国にコンピュータのソフトウェア開発エンジニアを輩出していると同時に、世界一の文盲率でもあります。今回使ったデリーの空港は、世界第一級を誇る近代的な空港ですが、そこでインド人女性に「入国申請書類が書けないので手伝ってくれ」と頼まれ、私は20分もかけて手伝いました。これがインドの実態なのです。

私はインドの小さな田舎の村で育ちました。同じ村で育った友人の一人は、オイルビジネスで成功



し、お金持ちの企業家となっています。数年前に彼に会った時、「今年は、わが社の利益は倍になる」と言いました。その理由は、その年の太平洋の漁獲高が少なかったため、市場価格が高くなり、他国から食糧を運搬する必要があるから、自分の会社は儲かるのだと説明してくれました。世界の一カ所での出来事が他と連動し、相互作用することを彼らは既に知っているのです。

我々ESDコミュニティも、地域の課題を語り合っていますが、そのESDの側面を世界の動きと融合していけるよう、ひとつになっていかなければなりません。インドにおける開発問題は、即ち環境問題です。ESDの戦略は、生活手段、貧困、生物依存の問題など、あらゆる課題が組み合わさって、相互に作用していることを理解した上で考える必要があります。昨今、グリーン経済が語られていますが、現在のインドにおけるフォーマル教育の実態は、教育が生んだものを経済が吸収していく構図となっています。従来の教育のモジュールや概念が「持続可能性」とつながっていません。これでは、未来には、明るい展望は望めません。そもそも教育の在り方を変え、パラダイムシフトを進めなければ未来はないのです。

CEEは、インドの全国レベルで活動している組織です。インドの環境森林省から認可され、全国に50カ所の拠点があります。開発セクターにおける

フォーマル教育、ノンフォーマル教育の両方を推進し、複数のプログラムを通じて、多様な層に働きかけてきました。インドで開催された生物多様性条約第11回締約国会議（CBD COP11）では、CBD事務局がESDの役割を認め、CEEとCBDの間で、共にESDを進めていくことを合意する覚書を結びました。また、ハンドプリントという概念拡大にむけた取り組みも行っています。世界の生態系に与える負荷を可視化して、フット・プリントとしてあらわしたものがエコロジカル・フットプリントですが、これはネガティブな影響を表現したものです。逆に、我々は、経済や環境に対して持続可能な方向に前向きに取り組むというポジティブな影響を表すハンドプリントの概念を作り出しました。是非、2014年の最終年に、DESDの成果としてこのハンドプリントを発表したいと思っています。

インドは、1つの国でありながら、さながら大陸のようなところでは、この中で何かを推進しようとしても、簡単に一筋縄ではいかないので、複数のプログラムを推進するようなアプローチをしています。その一つが、地域でNGOと協力して取り組んでいる、UNDPの「スモールグランドプログラム」です。CEEは、地域のホスト・エージェンシーとなっています。ESDの全国展開の政策である「ナショナルグリーンスポット」には、2,500校が参加しています。全国規模で、ナショナル・グリーンカップ（NGC）の機構が構成され、継続的に学校でのESD推進が行われています。こういった機能もCEEが果たしています。アメリカでは、煙草が健康に害を与えると分かってから、パッケージに警告メッセージを掲載するようになるまでに40年も要しました。我々は、これから40年も悠長に待つわけにはいきません。そのために、我々環境教育者は、ESDの重要性を社会に訴え、戦略的に政策に反映させていく必要があります。

**フェリ・プリハントロ氏（インドネシア）**

**BINTARI 財団 エグゼクティブ・ディレクター**

ビンタリ財団は、2006年には8つのプロジェ



クトを実施しており、このうち5つの活動を、AGEPPの事例レポートとして提出しました。ビンタリ財団単独だけでなく、様々な団体と協力してプロジェクトを推進しています。その事例から得た大事な視点を紹介します。

#### **教育システムと文化**

Baduy 地区は、文明社会と対局にある社会で、政府によって保護されています。持続可能かどうかという視点に基づいて様々な活動が判断されます。例えば、村に電気が通った時、まずは、その電気を使い続けることが持続可能かどうかといった点が考慮されます。現在でも、先住民の生活がそのまま守られており、文化そのものが世代から世代へと引き継がれています。Baduyの人は、公教育を受けていませんが、森林から狩猟や採取する場合でも、自然に「生物多様性の保全」の原則を身につけているのです。どのように自然生活をおくり、資源とのバランスをとり、持続可能性のバランスをとっているのか、ビンタリ財団のWEBサイトでも情報を提供しています。

#### **持続可能性が遂行される教育システム**

地域において、文化に根付いたフォーマル、インフォーマル、ノンフォーマル教育が持続的に遂行されるために、環境の側面を盛り込んで、持続可能な環境教育システムを構築することが重要です。世界には残念ながら多くのストリートチルドレンがいま



す。北ジャカルタ地方にも、たくさんのストリートチルドレンがいますが、そこでは、子ども達が地域課題を解決し産業化しています。子どもたちは、ゴミ山から紙資源を抽出し、アートペーパーに再生・リサイクルして販売しています。社会問題を解決すると同時に、経済的収入を得ることに成功しています。紙から学習に取り組むことができた事例です。

### **持続可能な農業とコミュニティ**

村単位で、フィールド・スクールを設置して、村人たちがレクチャーを受けるなどして情報共有を実施しています。例えば、薬剤を使わずに有機農業を行う方法について、大学の教授や、民間企業からの協力を得て、薬剤を使わないで虫の駆除の方法などを学び、さらに村の人びとの間で情報を共有して、勉強しあっています。教育制度は、学びあいの中から生まれています。

### **経済活動**

これまで紹介した、村、森林、農業、ストリートチルドレンなどの課題を解決するための仕組みづくりは、まず、ひとりひとりが当事者、即ちオーナーとなることが出発点です。そして、共同組合制度を作ったら、関与したものが相互に経済的な恩恵を享受する制度を作ることです。

### **自然保全**

天然資源の保護、有機農業、アグロフォレストリなどを実施しています。しかし、資源の管理の方法について、それぞれが地域の強みを活かしたいと思っても、電力不足等さまざまな課題も同時に抱えています。森林である上流地域と、村落のある下流地域とが話し合い、円滑な水流の確保・維持によって、電力の維持に貢献できるようにするといったように、協力関係を、教育に組み入れています。

### **教育とネットワーク**

ESDの枠組みで重要なポイントは、どのように協力のためのネットワークをつくるのかです。最近では、地域問題を束ねて、地域の内容を、国際的な場で発信していく動きが高まっています。先ほどのストリートチルドレンの例では、小さな産業に変えることができたと紹介しましたが、それだけにとどまらず企業とも連携しています。企業は単に販路拡大を手伝うだけでなく、アートペーパーの作り方

や工夫の仕方等、子ども達のスキルを育て上げる職業訓練の部分で貢献・協力する等しており、非常に重要な役割を果たしています。

AGEPPで文書化した34事例を、どのようにして拡充し、共有していくのがこれからの課題です。ビンタリ財団は、このAGEPPプロジェクトに参加してから、他の国々の人と知り合うことができました。自国のESDの政策が、組織化し、体系化することに貢献してきました。これは、ビンタリ財団のひとつの成果です。今後もこうした連携を継続していきたいと考えています。

### **<質疑応答>**

Q：Baduyは、近代化の波にのまれていないのか。

A：伝統と文明、どちらがよいか、議論が多くなされてきた。伝統的なことを、政府が守ろうとする姿勢が大事。Baduyでは、地域の文化伝統を守ろうとする動きが行われている。他の文明との接点が大きくなりすぎて、保持できなくなっている場所も多い。先住民族から学ぶことが多くある。コミュニティ、環境を守ることが必要。一方で、経済的利害の側面も無視することはできない。鉱山などの産業が生まれている。政府が経済効果を重要視すると文化は、守られなくなる。

Q：支援の手を引いた後でも続くように、リーダーとなる人を育てるなど、意識しているのか？

A：先ほどのBaduy族では、そのようなことはしていない。Baduy族の中では17歳になったら、地域社会のリーダーから、生活のすべてのことについて、年長者から学ぶ機会が与えられるというプロセスがある。



◇ Elizabeth C. Roxas エリザベス・ロハス 氏 (フィリピン)

Environment Broadcast Circle (EBC) エグゼクティブ・ディレクター

EBC は環境と持続可能な開発のために活動するメディア活動者と教育者の NGO ネットワーク。ロハス氏は、フィリピンのアジェンダ 21 策定に加わり、その普及を積極的に推進。数多くの市民社会組織の理事、メンバーでもある。

◇ Zhang Di 張頌 ザン・ディー 氏 (中国)

EnviroFriends Institute of Science and Technology プロジェクト・オフィサー

ウォータールー大学環境学修士。中国環境監視局およびグリーン・チョイス連盟の窓口を務める。過剰包装に関する研究、グリーン・チョイス連盟、自然之友から引き継ぐ ESD-C のプロジェクトを担当している。これまで 17 年間、環境に関するボランティアを行い、環境に関するフルタイムの仕事に 18 カ月間従事している。

◇ Atul Pandya アトゥール・パンディヤ 氏 (インド)

Centre for Environment Education (CEE) プログラム・ディレクター 農村プログラム及び CEE ウェスト

1985 年より CEE に勤務。ガンジーインスティテュートのひとつで村落開発の学士号、社会福祉の修士号を取得。CEE はインド政府環境・森林省が支援する中核的研究拠点である。専門分野である農村部での生計手段、グリーン経済、水と衛生、植林と不毛地、災害管理、持続可能な開発にむけた若い専門家の組織づくりと発展といった分野で豊富な経験を有している。ESD-J とは 2006 年以來アジア ESD 推進事業 (AGEPP) を通して協力関係にある。ESD に関する国内外のイベントや会議への出席多数。また、自身の出身州であるグジャラート州の多くの NGO や市民団体の理事を務めている。

◇ Feri Prihantoro フェリ・プリハントロ 氏 (インドネシア)

BINTARI 財団 エグゼクティブ・ディレクター

都市地域計画専攻。環境に限定されない幅広い持続可能な開発に向けた活動を実施。北九州国際技術協力協会 (KITA) と協働で、JICA 等の支援を受け、セマラン市環境教育リーダー育成プログラムを実施。その他、セマラン沿岸地域の漁民による気候変動へ順応したマングローブの保護プロジェクト等を実施。

## ◆ リオ+ 20 参加報告～ ESD の視点から

野口扶美子 (のぐちふみこ)

ESD-J 国際プログラムコーディネーター

リオ+ 20 には、わたしたちが取りまとめたメッセージのアピールと、リオ+ 20 における ESD の議論に関する情報の収集に行ってきました。このメッセージには、① ESD が持続可能な開発の核、② アジアは今後のグローバルな持続可能性に大きな影響を与える、③ 地域コミュニティが持続可能な開発の基盤、④ 政府や国連が届きにくい地域コミュニティレベルでの活動に NGO が非常に大きな力を発揮している、という 4 つの視点が盛り込まれています。このメッセージを伝えるため、ESD-J は、公式サイドイベントを開催しました。アジアの実践事例を紹

介し、ESD が大事だという事、地域コミュニティが大事だという事を紹介しました。また、このメッセージを周知するために、日本政府に提案しました。



また、インド政府、グルジア政府にも提案を行いました。教育関係者が集まる Education Working Group では、「私たちが望む世界のために必要な教育」というポジションペーパーを共に取りまとめました。

成果文書に関しては、第5章に、テーマ領域と分野横断的課題というセクションがあり、パラグラフ 229 から 234 が教育に関するセクションとなっています。また、6章の「実施手段」に書かれている、キャパシティ・ビルディング（能力構築）も人材育成に関連する内容です。成果文書に、ESD の 10 年後も ESD が推進されるということが明記されたことが、私たちの成果であり希望です。しかし、いくつか課題もあります。成果文書には、教育機関による取組みだけが強調されており、非教育機関による ESD の取組みが触れられていません。また、教育とキャパシティ・ビルディングが全くリンクしていません。日本政府との意見交換会にも参加しましたが、キャパシティ・ビルディングは教育とは関係なく、農村開発などのためのツールであるという理解を目の当たりにして驚きました。私たち ESD について議論を進めた関係者の中では、持続可能な地域づくりの中のエンパワーメントや学びの要素も教育の一つであるという理解があります。この理解のギャップをどう埋めていくのかに着目したいと思っています。

また、教育は9つあるメジャーグループの一つにはなく、また、ESDに関するネットワークが多数ありますが、これらのネットワーク同士が全く連携をしていません。そのため、教育セクターとしてまとまることができず、ESD としての見解をとりまとめ発信していく機会がないと感じました。国際実施計画の中には、ESD の 10 年を貫く全体の目標として、持続可能な開発の価値観、実践を教育や学習のあらゆる側面に組み込むと明記されていますが、実際には、教育が狭く公教育に限って捉えられています。教育は何なのかという事を、問い続けなれないといけません。教育というのは、あらゆる課題にまたがる、分野を横断するものです。教育をこれからどう位置づけていくか、教育を包括的総合的に議論していくべきです。

**名執芳博（なとりよしひろ）**

**ESD-J 理事**



SDGs の中で、教育や ESD がどう位置づけられていくのかを今後注目していく必要があります。グリーン経済は、先進国と途上国のこれまでの対立の構図から、現在の世界の状況を踏まえて、すべての国が地球環境の保全に取り組むための一つのツールと理解していますが、途上国は成長の際の阻害要因になることを懸念しているということで、先進国と途上国の対立構造の転換ができませんでした。

グリーン経済を持続可能な開発にうまく向けていくために ESD が果たすべき役割は大きい。CBD

COP10 での愛知目標の達成が大事だという事も成果文書に書かれています。生物多様性の 10 年は 2020 年までであり、ポスト 2014 年を考えていった場合、生物多様性の中で果たす ESD の役割というのも一緒に考えていくと、さらに先が見えてきます。日本政府が推進しているような環境未来都市、私たちが住みやすい生き甲斐のあるような未来や都市をつくっていくのにも ESD は様々な関係があります。

**阿部治（あべおさむ）**

**ESD-J 代表理事／立教大学 ESD 研究所所長**

リオ+20 は、国連の会合として一番規模が大き

く、45,000人以上の参加者がありました。教育やESDをやってきたものからみると、ESDに関しては、2014年以降も推進することが明記されたので、必ずしも失敗だとは言えません。

20年前のリオサミットで、アジェンダ21が作られ、そこに様々なステークホルダーのSDに向けた役割が明記されました。10年前のヨハネスブルグサミットでは、国連機関、各国政府機関の集まりの場とNGOの場が離れていました。今回は初めて、政府機関が集まる横で、NGOがサイドイベントをしていました。10年、20年前と比較し、マルチステークホルダーが参加出来るようになった会議でした。サステナビリティに関連する問題は、国連機関や政府機関だけが旗を振っていてもできるわけではなく、マルチステークホルダーによるボトムアップが必要です。今回のリオ+20では、新しいものを積み上げる機会でしたが、新しいものが十分に描けませんでした。私たちは、2014年に向けて、リオ+20の成果を踏まえつつ、関連する様々なステークホルダー、アジアの人たちと一緒に、進めていくことを考えていかなければなりません。

#### <コメント>

望月氏：リオ+20にあわせ、「ポスト2015国連開発アジェンダ」(UN System Task Team on the Post-2015 UN Development Agenda, 2012)に関するレポートが発行されました。その中に変革(トランスフォーメーション)という言葉が多く出ています。これは画期的なこと。「地球の持続可能性に関するハイレベル・パネル」("High-level Panel on Global Sustainability: GSP")のレポートにも目をとおして頂きたいと思います。ESDをUNの取組みとして進めていくことが重要で、国連システムがどういう言葉でポスト2015を語っているかを参考にして頂きたいです。「教育(・科学・文化)」の国連専門機関であるユネスコは、「教育」と「キャパシティ・ビルディング」が、一緒になることには積極的ではありません。ESDの理解に関するコンセンサスが国連機関の間でもとれていません。個人的な意見では、ESDはユネスコの教育セクターよりも、科学や文化なども統括できるような

部局から推進することで可能性が広がると考えています。教育セクターから推進する限り、各国教育省と教育政策に影響がなければユネスコにとってはESDを進めたと評価出来ないため、その取り組みが学校教育にフォーカスしたものになりがちなのです。

パンディヤ氏：グリーン経済が、新たなビジネスの差別化を生み出すという懸念があります。ESDが教育に果たす役割に関しては、ESDによるポジティブな貢献は何なのかという説得材料をそろえることが大事です。

#### <質疑応答>

Q：ESDの推進に向けて、すべての人類が知恵を結集しなければならない。アジェンダ21の実践から教訓を集めて、体系化していくことが目的である。第24原則に、戦争は元来、持続可能性を破壊する性格を有するという事が書かれている。戦争を無くすことが一つの重要な課題である。地球の有限性が明らかになり、人道的な立場からも持続可能な開発の立場からも、戦争を無くす二重の重要性が高まったのに、ESDでは戦争を無くすという事が議論されていない。本当に武力を使わないで、戦争を無くす教育をしなくてはならない。これはESDの一つの主要な課題ではないのか。人々が極貧の状態ではいくら良い教育でも効果がない。最低の生存レベルの保証をした上で教育をしなくてはならず、貧困や戦争を無くさなくてはならない。これについてあまり議論されていない。政治や政治家を変えなくてはならず、政治家のESD教育が必要。平和教育をESDの中心に掲げる必要があり、市民と行政が、公式に相互に連携すべきではないか。

A：貧困は持続可能な開発の中でも最も重要な目標。人びとが生きていくための生存基盤、人類共通の達成目標。ユネスコスクールは、ユネスコ憲章の「人の心に平和の砦を築く」である。また、戦争は最大の環境破壊であると学ぶ。決してESDの世界で平和教育や戦争を学ぶことがないわけではない。

## ◆ 全体討議：今後に向けて～ ESD に関するアジア NGO ネットワーク設立へ

進行：鈴木克徳 ESD-J 国際担当理事

鈴木：ESD-J は、ミッションとして、アジアの NGO コミュニティを繋いでいくこと、アジアの ESD の連携を図っていくことを掲げています。2005 年 1 月、インドのアーメダバードで CEE が、ESD の 10 年開始会議を開きました。世界から 800 人が参加し、アジアの NGO コミュニティを創るべきと明記したしてのアーメダバード宣言がアジアの NGO により採択されました。これを受け、アジアの NGO が集まり、どのようにネットワークを作ればいいのかを話し合いました。この経験を踏まえ、現場での具体的な ESD 活動の連携をしていくことが大切と考え、ESD-J、インドネシア、インド、中国、韓国、ネパール、フィリピンの NGO が共に、アジア ESD 推進事業（Asia Good ESD Practice Project: AGEPP）を 2006 年から 2008 年にかけて実施しました。アジア 7 カ国の 34 の活動を多言語で事例化し、多言語のデータベースをつくり、事例を掲載しました。AGEPP の後、2010 年 8 月に、インドネシアのスラバヤで開催したワークショップでアジアの NGO のメンバーが議論をし、情報の共有のためのネットワークの重要性を確認しました。参加メンバーが、ベネフィットが得られるような、活動を中心としたネットワークを構築していかなければならないと合意しました。また、さらなる事例の文章化を進めること、あるいは事例の共有ができるようなデータベース化、ビデオ等の人々にわかりやすい資料をつくればよいのではないかという意見交換をしました。2012 年 3 月、バンコクで開いたワークショップでは、2014 年のネットワーク構築にむけたロードマップ作りをしました。そして、本日の午前中の非公開会合では、2012 年 3 月の議論の成果とリオ + 20 の結果を踏まえ、今後どのような具体的な活動をしていけばよいかを議論しました。以下のような点に関しての意見交換を行いました。

・ 定款や会則などを整えたフォーマルなネットワー

クの立ち上げよりは、インフォーマルでインターアクティブなネットワークを構築するほうが現実的であり、効果的。

- ・ プロジェクトを中心としたもの、実質的にプロジェクトによって参加する NGO がメリットを感じるようなもの、そういったネットワークを考えたら良い。
- ・ ローカルコミュニティレベルで行われている実践の多くは、文書化されていない。優良事例を特定して、文書化することが大切。
- ・ ローカルコミュニティレベルでのエンパワーメントやキャパシティビルディング等をどう進めていくか、現実によりよい地域社会の形成に寄与しながら文書化を進めることが好ましい。
- ・ ローカルコミュニティの人々とアカデミックな人々を NGO が仲介し、現場のひとたちを結び付けていけるようなプロジェクト形成ができないか。
- ・ ESD-J が窓口となり、各国の優良事例を半年かけて特定して基盤を作り、全体をとりまとめてファンディングする。2014 年までにプロジェクトを中心としたゆるやかな形でのネットワークというものを形成する。



### <コメント・意見>

- ・ 大気汚染の中でも二酸化窒素を特定する技術を中心にして一般市民が簡易測定する活動をしてはどうか。ネパールでは、この簡易法を公的な方法と

してNGOが取り入れて政府と測定を行っている。韓国も全国的な調査を五年間行っている。アースデイに世界共通の展開として取り入れてはどうか。市民が協力して行い、対価を政府あるいは企業や金融機関が拠出することで、貧困問題の解決に繋がるのではないか。

- ・ もっとユネスコや日本政府に対して、声をあげていかなければならない。そのような意見交換の場をもう少し持てたら良いのではないか。
- ・ 円卓会議中間年のとりまとめに関わり、内閣府は動けないという実感を持っている。担当者によって全然違う。中間年のときは地域レベルで協働した事例が多数あった。繋いでいけるプロジェクトがあるかどうかを見極めていかなければならない。震災復興に関わった30の学術団体の報告の中で、学術団体が市民に専門家としての言葉を噛み砕いて話してこれなかった、市民啓発は重要で、市民に専門家としてどう情報を発信していくかという反省があった。しなやかな対応、対話がもっとあっても良かったのではないかと思う。ESDの内容は広いが、学び方を学ぶという方法論が議論されておらず弱い。ESD-Jを中心に、もっと方法論を議論してほしい。
- ・ 日本には有名な校内研修システムがある。初任者研修をNPOが引き受けている。まずはできるどころの先生たちを巻き込んでいく。総合だけを狙ってはだめで、みんなで協働していくことが大事。本当は内閣府でちゃんと繋いでほしい。
- ・ ESDの認知度はない。SDは分かってもEを教育と答えてくれる人が少ない。ESDは国際的にも認知度が低い。やりたい人がやればいい、という問題ではない。21世紀を担う市民と学術的などところとの橋渡し役がいらない、仕組みも整っていない。国民的なコンセンサスを得るような方法で仕組みを作らなければ。学校と市民との協働の場をどう作り出していくかが課題。
- ・ アジアの地域を日本も含めて結びつけるには、まずネットワーキングが必要。優良事例の発信には賛成する。特にMDGsをESDの中に入れてはいけませんが、議論があまりない。ネットワークは重要なことだと思う。アジアでの優良事例を

出すならば、一般人が理解できるくらいの形で教材化しなければならないのではないだろうか。先進国と途上国のミドルクラス以上では、優良事例が理解してもらえるはず。発表するだけでなく、NGO等の中にブレイクダウンしたり、代表者だけでなく、一般市民も参加できるようなツアーを組んでもらえないだろうか。途上国間同士でも、お互いに現場に行き行って学べるようにしてはどうか。好事例を見せるのもいいが、現実化するための方法も要る。

- ・ ESDとマナーとの関係はどうなっているのか。携帯を持ちながら自転車や車に乗ったりするような身近な問題はどのように取り扱われているのか。今の官僚は動かないので、みんなで動かすようにしなければいけない。官僚は世の中の色んなことを知らない。身近な所から改善していかなければいい社会は築けない。

## ◆ 閉会挨拶

阿部治（あべおさむ）

ESD-J 代表理事／立教大学 ESD 研究所所長

UNDESDの前から、環境教育→ESDの流れができてきました。EをSDの中に、SDをEの中にどう入れ込んでいくのが課題です。そもそもESDの10年は、SDを教育の中心に再方向づけをしていくために実施しています。この間、教育の質の転換は十分可能だという事も見えてきました。ESDの「見える化」と「つなぐ化」、改めてこの二つを確認しつつ、今行われている実践を見ていくことが必要で、これらがサステナビリティにつながっていることが見えてきています。お互いを知ることが、お互いの心の中に平和を築きます。お互いの文化を尊重しつつ、課題を理解しあっていくためにもアジアのネットワークは大切です。2014年をどう生かすかは、環境だけではなく持続可能性に関わる全ての方々にかかっています。SDGsの中で、ESDを継続発展させる仕組みをどうつくっていくか、ステークホルダーが集まり提言していくことが必要です。2014年の会議は、可能な限り関係者が参加で

きる場にしていきたいと思っています。これからも アジアのネットワークの形成も含め、日本国内でも ESD のエンジンを大きく力強くしていきたいと考えます。

## ESD 国際フォーラム（2012）参加者アンケート 回答結果

### 1) 本日のフォーラムで、どういった議論や意見に関心を持ちましたか？また、それはなぜですか？

- ・ 国際機関の間で ESD の位置付けについてのコンセンサスができていないこと→統合するためには NGO や自治体（地域）の役割が大きいと考える。
- ・ 特に Nonformal education や Capacity building の議論について。また、テーマに合わせた Agenda を共有する複数の団体の連携の重要性。
- ・ Rio + 20 の成果と課題、特に課題。非教育機関の取組が重要。UNESCO 内の ESD の位置付け。
- ・ インドネシア NGO のプレゼンは非常に興味深かったです。
- ・ アジアの ESD の現状がわかりました。大変貴重なお話がきけました。インドやインドネシアの事例を聞けることはあまりないので参加できてよかった。
- ・ 全体的に実体との乖離したよう感じられた。もっと根を張ることによって結実します。
- ・ Education と Capacity building のこと。
- ・ アジア各国での多様な取組みが興味深かったです。
- ・ アジア各国の方々の報告に大変関心があり参加しました。期待どおりでした。
- ・ ポスト 2014 の持続可能性を追求している以上、2014 年で終わってはいけない。アジアの NGO のネットワークの現状。

### 2) アジアの NGO による ESD の推進には、どのような意義があるとお考えでしょうか？

- ・ 国際的な動きと地域コミュニティとをつないでいく役割、そこでの各国の市民の学びあいが重要。
- ・ 情報や AGEPP 等の Good Practices の共有、発表の場を多く持つこと、大学（アジア内の研究機関等）との連携、小規模単位の姉妹都市化（国をこえた）。
- ・ 情報共有の課題、成功事例だけでなく失敗や難しいプロセスに関する議論がほしい。文書化を中心にして、informal な共有の仕組み。
- ・ 多様性を持ったアジアの取組みがまとまりを持って推進出来れば素晴らしいと思いますが、困難が大きいと思います。アジア内の南北問題、経済発展の課題、資源の公平な分配のための議論が実現できるような、草の根のネットワークができれば（ヨーロッパのエコスクールのような）。
- ・ 途上国側は ESD を活発に行っているのがわかった。中国の ESD は、環境汚染、農業問題があるのに、健康や環境面の活動をしているのが意外でした。中国の貧しい地域での環境・教育対策に取り組んでいないのか気になった。
- ・ ESD に関して、それぞれの国や地域で温度差を感じた。
- ・ 西洋の価値観とは異なる文化の中での体系を作り上げることで、普遍化に貢献できるのではと思います。
- ・ アジアの共通の課題、個別の課題がそれぞれにあり、それはそれぞれに根拠があるわけで、解決に向けての方向も異なると思う。それらを共有することは、自国の課題解決にも役立ち、地球市民としての自覚も生まれると思う。
- ・ ESD は地域に焦点をあてがちだが、global な問題をとりあげることは重要。その意味で小回りがきくアジアの NGO が集まって話し合うのは意義深い。

**3) アジアのネットワークを設立することに、意義はあるとおもわれますか？また、それはなぜでしょうか？**

- ・ ある。→国際と国内の間に Region という媒介項をいれないと、国同士の対立を克服し協力し合う関係をつくれな。アジアはこれから高齢化社会に向かう。それぞれの経験や解決策を共有し合う必要がある。
- ・ アジアが全体の持続可能性にとって非常に重要。文化的、環境的、共通項から、例えばモンスーンアジア内での経験の共有は意義があるのでは。具体的な活動のネットワークというのは重要だと考える。
- ・ 2) と同じ。特に日本の教育制度の硬直性を飛び越えた若者自身の議論の場を作っていきたい。
- ・ 2) と関連して、違う考え方を知らるためにも必要、そこから新しい動きを。
- ・ あると思います。
- ・ ノンフォーマルの事例が多いのかと思いますが、ユネスコが学校教育に目が行きがちなか中であって、ブレイクスルーを起こしていけるのではと大きな期待を抱いています。広い意味での教育に関わる人、団体を巻き込めることが望ましいと思います。

**4) ESD の 10 年の終了後、MDGs の終了後、そして SDGs の議論の中で、どのように ESD が推進されていくべきだと思いますか？**

- ・ 参加型の地域づくりをサポートする地域協働型のフューチャーセンター（創造的な問題解決の場・ネットワーク）の全国ネットワーク、アジアネットワークをつくるべき。
- ・ 教育機関へのより強化した推進（環境、経済、人権、平和と幅広く）、家庭や小単位の地域（自治体）に焦点をあてた取組み。
- ・ 教育セクターだけに特化すべきではないとも思いますが、教育セクター自身が持続可能な方向に変わっていくような取組みを市民レベルで進めて行くためのサポート、もしくはオルタナティブの提示が必要だと思います。小澤先生の校内研修や初年度研修の話は示唆的でした。
- ・ 「教育」がより広い文脈の中で位置づけられるべきです。そこにつながるような目標・指標ができるとういのですが。
- ・ 環境に偏ることなく持続可能な社会の構築には様々な要素が含まれることを是非忘れないでほしいし、でなければ真の意味での ESD の推進にはならないと思う。

**5) その他のご意見がございましたらご自由にお書きください。**

- ・ 大変貴重な勉強の場を頂き、ありがとうございました。
- ・ Local な NGO はどのようにアジアネットワークへ関わっていけるのか？
- ・ せっかくのアジアの NGO のプレゼンが、具体的な議論に結びつける事ができずに終わってしまったような気がしますが、午前中にお話されたのでしょうか。
- ・ 初めて公開フォーラムに参加しました。このような話し合いの場にもっと若い人たち、学生が参加することが今後増やしていければいいなと感じた。思ったより小規模なフォーラムだったことにびっくりした。
- ・ 本日の会、ありがとうございました。ESD-J は貴重な存在です。地域の活動の参考になっています。お互いに盛り立てていきたいと思っています。



## IV. 参考資料

### 資料1. Our Message to Rio+20 (リオ+20 にむけたわたしたちのメッセージ)



**Asian NGO Network on Education for Sustainable Development  
(ANNE)**

We are NGOs, promoting ESD  
at the local communities in Asia.



June 2012



# Our Key Principles

ANNE is emphasizing on 4 perspectives in achieving sustainable development.

## Key Perspective 1: Education for Sustainable Development (ESD)

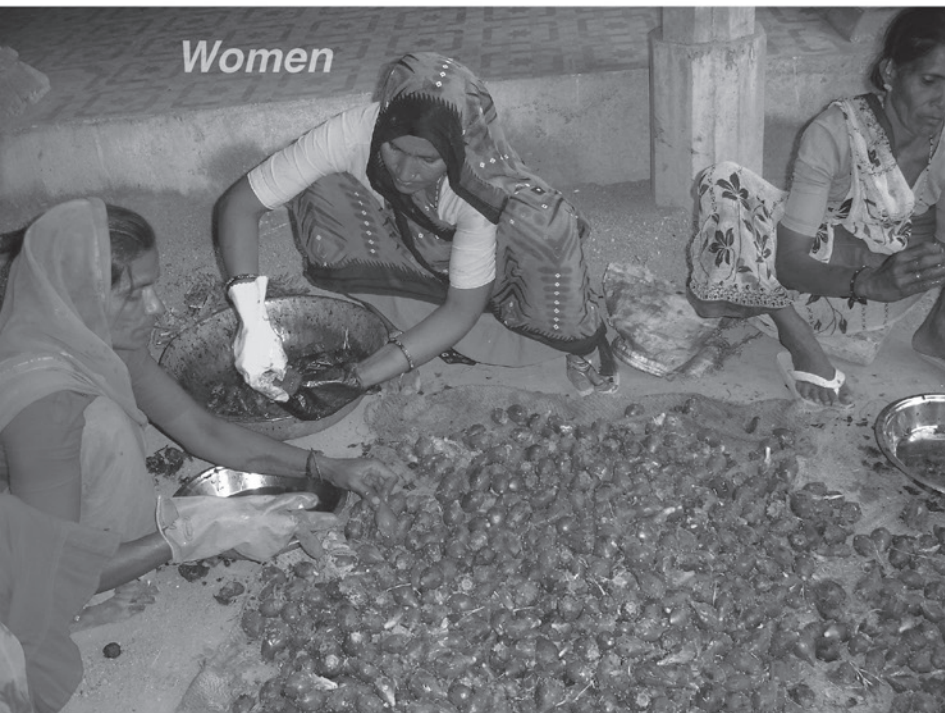
Core of sustainable development is people and people's knowledge, value and attitude determine sustainable development, and therefore, education is the key to sustainability. The importance of education has been confirmed in the past UNCSO processes as seen in Chapter 36 of Agenda 21. United Nations Decade of Education for Sustainable Development (UNDESD) has been

implemented since 2005 with UNESCO as the lead agency. However, school education or formal education approach seems to be more dominant than non-formal and informal education. How to build the capacity to deal with the complex issues at the grass root level should have received more attention.

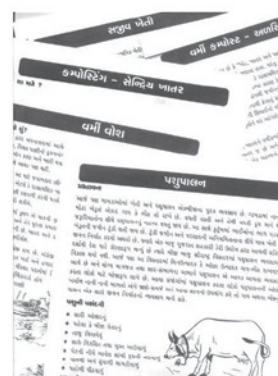
## Key Perspective 2 : Local Community .....

Majority of the poor and marginal population still today primarily depends on the local natural resources both for their livelihood and quality of life. There are inherent sustainability values in community-based natural resource management.

Local community is the key unit of sustainable development and therefore without sustainability of local natural resources, the global green economy will not be possible.



NGO working for sustainable local community development 1  
Empowering local women - GRAM NIDHI eco-enterprises for sustainable livelihoods.  
Centre for Environment Education (CEE), Gujarat, India



### Key Perspective 3 : Non Governmental Organisations (NGO).....

In Asia, there are numerous NGOs that have been committed to the local sustainable development through taking the formal, non-formal and informal educational approach for the local community empowerment. We have documented, analysed and disseminated 34 local community-based case studies during the Asia Good ESD Practice Project (AGEPP). AGEPP showcased the importance of not only formal, but also non-formal and informal education as the agent for change towards sustainable local community development. We are convinced that the local empowerment is the core element of sustainable society, and that the local NGOs often play the key role for facilitating the local empowerment processes.

Looking at the reality of the local community in Asia, there are numerous and profound day-to-day needs for activities to solve unsustainable issues, such as hygiene and sanitation problems, depopulation of rural communities caused by urbanisation and youth outmigration, poverty and loss of biodiversity and indigenous knowledge. NGOs play a key role in finding culturally, economically and socially appropriate solutions, developing and applying a locally adequate knowledge by integrating local, indigenous knowledge and modern, scientific expertise, and bridging the diverse local stakeholders including marginalised people.

### Key Perspective 4 : Asia .....

Asia will be the key global driving force economically in the 21st Century and its way of development will give significant impacts globally.

The solution against unsustainable patterns in Asia is essential in achieving sustainable development of the world.



NGO working for sustainable local community development 2  
Saving city swamps & eco lake building project.  
Jeonju Council for Local Agenda 21, Jeollabuk-do, Republic of Korea



# Our message to Rio +20

We, the Asian NGO Network on Education for Sustainable Development (ANNE), met in March 2012 in Bangkok, Thailand, and developed a following message to Rio+20:

ANNE actively working on ESD at the community level in Asia, documented, analysed and disseminated 34 local community-based case studies during the Asia Good ESD Practice Project (AGEPP). AGEPP showcased the importance of formal, non-formal and informal education as the agent for change behind the communities' quest towards achieving the real essence of sustainable development at the community level.

Through AGEPP, we recognized that majority of the poor and marginal population still today primarily depend on the local natural resources both for their livelihood and quality of life. We also found out that there are inherent sustainability values in community-based natural resource management. Without sustainability of local natural resources, the global green economy will not be possible. Thus, the sustainability of local natural resources should be an integral part in determining the green economy.

In the absence of an effective and sustainable institutional mechanism, local communities are not connected and well included in the design of the institutional framework for sustainable development (IFSD). That leaves the local communities nowhere in sight, and their voices are not recognized in the national and international development agendas. Therefore, there is a need for adequately integrating local community components in IFSD.



### NGO working for sustainable local community development 3

Ikarahan, the Northern indigenous people developed the environmentally sound and economically viable products and established their own school for their future generation.

Kalahan Educational Foundation, Luzon, Philippines

We appeal the need and seek appropriate support and assistance for activities that would lead to developing green economy indicators at the local community level and also appropriate institutional mechanisms. That would connect and include local community voices in the national and global development agendas. We believe that the local communities can demonstrate an example to make sustainable development possible at the grass root level. It can be achieved by empowering the local community. This is the learning and education process, ESD. ESD is the driver of change to ensure the green economy and appropriate IFSD.

We, ANNE, working on ESD at the local communities in Asia commit ourselves to working together and are prepared to partner and collaborate with like-minded groups and individuals. We are exploring strategic partnerships to empower the local communities in enhancing ESD as the key to sustainable development that we hand over to our future generations.



**NGO working for sustainable local community development 4**  
Connecting cities and rural villages - beyond depopulation and urbanization  
Green Earth Center (GEC), all areas of Japan



## About ANNE .....

ESD-J and 6 NGOs from 6 Asian countries collaboratively conducted the Asia Good ESD Practice Project (2006-08), in order to document and analyse ESD efforts by the civil sector in Asia, and to strengthen the network among the AGEPP members through documentation. The members included BINTARI Foundation (Indonesia), Environmental Broadcasting Circle (Philippines), Centre for Environment Education (India), NRC-NFE (Nepal), Friend of Nature (China) and Local Sustainability Alliance of Korea. 34 cases were submitted under AGEPP. The case study documents in English, Japanese, Indonesian, Tagalog, Chinese and Korean are downloadable from AGEPP website ([www.agepp.net/](http://www.agepp.net/))

The idea of the Asia NGO Network on ESD (ANNE) was developed by the member NGOs who committed in AGEPP, and agreed on among them at the Surabaya Workshop held in August 2010. ANNE is a network for NGOs that work for sustainable development and local community empowerment in Asia, and is expected to be formally established by 2014, which is the final year of the United Nations Decade on Education for Sustainable Development (UNDESD). The report of the Surabaya Workshop is downloadable from the ESD-J web site:

[http://www.esd-j.org/j/documents/g2a\\_project\\_proceedings.pdf](http://www.esd-j.org/j/documents/g2a_project_proceedings.pdf)

### ANNE Background

- 2005 Call for networking Asian NGOs on ESD at the Conference on Education for a Sustainable Future, organised by CEE, India, in January
  
- 2006-2008 Asia Good ESD Practice Project (AGEPP) – documented and analysed 34 practices by 6 NGOs from China, India, Indonesia, Japan, Korea, Philippines, and Nepal. Started AGEPP web site: [www.agepp.net/](http://www.agepp.net/) and published AGEPP Case Hand book
  
- 2008 AGEPP member made the policy proposal to G8 Summit held in Japan, “Asian Civil Societies’ message to G8 Summit “Establish Effective Mechanism for Sustainable Society”
  
- 2010 Agreed on networking Asian NGOs on ESD at Surabaya Workshop, in Indonesia. Developed a message from AGEPP members to CBD COP 10 held in Japan, “Possible ESD contribution to biodiversity conservation in Asia”
  
- 2012 Held the working group discussion on the establishment of Asia NGO Network on ESD (ANNE) by 2014, the final year of UN DESD, at Bangkok Workshop, in March. Developed a message to Rio+20 by ANNE, “Our Message to Rio+20”



Photos show the ANNE discussion process from 2006 to 2012.


# We are NGOs, promoting ESD at the local communities in Asia.



## NGO working for sustainable local community development 5

Fishermen's climate change adaptation efforts through developing sustainable fishery.  
BINTARI Foundation, Semarang City, Indonesia

Published by

Japan Council on the UN Decade of Education for Sustainable (ESD-J) 

This brochure was published with the support of Japan Fund for Global Environment.



\* Cover photos show the ANNE discussion process from 2006 to 2012.



## 資料2. The Future We Want 我々が望む未来

\*教育関連箇所のみ抜粋（英語原文および環境省仮訳）

### V. Framework for action and follow-up

#### A. Thematic areas and cross-sectoral issues

##### Education

229. We reaffirm our commitments to the right to education and in this regard, we commit to strengthen international cooperation to achieve universal access to primary education, particularly for developing countries. We further reaffirm that full access to quality education at all levels is an essential condition for achieving sustainable development, poverty eradication, gender equality and women's empowerment, as well as human development, for the attainment of the internationally agreed development goals, including the Millennium Development Goals, and for the full participation of both women and men, in particular young people. In this regard, we stress the need for ensuring equal access to education for persons with disabilities, indigenous peoples, local communities, ethnic minorities and people living in rural areas.

230. We recognize that the younger generations are the custodians of the future and the need for better quality and access to education beyond the primary level. We therefore resolve to improve the capacity of our education systems to prepare people to pursue sustainable development, including through enhanced teacher training, the development of sustainability curricula, the development of training programmes that prepare students for careers in fields related to sustainability, and more effective use of information and communications technologies to enhance learning outcomes. We call for enhanced cooperation among schools, communities and authorities in efforts to promote access to quality education at all levels.

231. We encourage Member States to promote sustainable development awareness among youth, inter alia by promoting programmes for non-formal

### V. 行動とフォローアップ

#### A. テーマ別分野と横断的事項

##### 教育

229. 我々は、教育の権利に対する我々のコミットメントを再確認し、またこの点に関して我々は、初等教育への普遍的アクセスの達成に向けた、特に開発途上国向けの国際協力の強化をコミットする。我々は更に、あらゆるレベルでの質の高い教育へのアクセスが、持続可能な開発、貧困の削減、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント、そして人材開発の達成、ミレニアム開発目標を含む国際的に合意された開発目標の達成、そして男女平等な、特に若年者が全面的に参加するための、不可欠な条件であることを再確認する。この点に関して、我々は、障害者、先住民族、現地地域社会、少数民族、農村地域居住者のための、教育への平等なアクセスを確保する必要性を強調する。

230. 我々は、若い世代は未来を担う世代であること、そして初等レベルより上の教育の質とアクセスを向上させる必要性を認識する。従って我々は、教員訓練の拡充、持続可能性を中心とするカリキュラムの開発、持続可能性関連分野でのキャリアを目指す学生を育成する訓練プログラムの開発、学習成果を拡充するための情報通信技術のより効果的な利用を含め、持続可能な開発を追求する人材を育成するための教育システムの能力を向上させることを決意する。我々は、学校、地域社会及び当局の間での、あらゆるレベルでの上質な教育へのアクセス促進に向けた努力における協力の拡充を求める。

231. 我々は加盟諸国に対し、若年者における持続可能な開発に対する意識を、特に、「国連持続可能な開発のための教育の10年」の目標に従った、ノンフォーマル教育のためのプログラムの促進によって、促進するよう奨励する。



education in accordance with the goals of the United Nations Decade of Education for Sustainable Development, 2005-2014.

232. We emphasize the importance of greater international cooperation to improve access to education, including through building and strengthening education infrastructure and increasing investment in education, particularly investment to improve the quality of education for all in developing countries. We encourage international educational exchanges and partnerships, including the creation of fellowships and scholarships to help achieve global education goals.

233. We resolve to promote education for sustainable development and to integrate sustainable development more actively into education beyond the United Nations Decade of Education for Sustainable Development.

234. We strongly encourage educational institutions to consider adopting good practices in sustainability management on their campuses and in their communities with the active participation of, inter alia, students, teachers and local partners, and teaching sustainable development as an integrated component across disciplines.

235. We underscore the importance of supporting educational institutions, especially higher educational institutions in developing countries, to carry out research and innovation for sustainable development, including in the field of education, to develop quality and innovative programmes, including entrepreneurship and business skills training, professional, technical and vocational training and lifelong learning, geared to bridging skills gaps for advancing national sustainable development objectives.

## VI. Means of implementation

### C. Capacity-building

277. We emphasize the need for enhanced capacity-building for sustainable development and, in this

232. 我々は、教育インフラストラクチャの構築及び強化、投資、特に開発途上国におけるすべての人々のための教育の質の向上に向けた投資の増強を含め、教育へのアクセス改善に向けた国際協力強化の重要性を重視する。我々は、世界的教育目標の達成に役立つフェロシップやスカラーシップの創設を含め、国際的な教育交流及びパートナーシップを奨励する。

233. 我々は、「持続可能な開発のための教育（ESD）」を促進すること、並びに「国連持続可能な開発のための教育の10年」（2005～2014年）以降も持続可能な開発を教育に統合していくことを決意する。

234. 我々は教育機関に対して、持続可能性管理におけるグッドプラクティスをキャンパスや地域社会へ導入することを検討し、そこへ特に学生、教員、現地のパートナーが積極的に参加し、そして持続可能な開発を分野横断的な統合型の構成要素として指導するよう、強く奨励する。

235. 我々は、教育機関、特に開発途上国の高等教育機関が、教育分野を含めた持続可能な開発のための研究及び革新を実行することや、起業家精神及びビジネススキル訓練、専門的、技術的、職業的訓練、及び生涯学習を含め、国別の持続可能な開発の目標を前進させるにあたりスキルの格差を解消するよう考案された、上質且つ革新的なプログラムを開発することの支援の重要性を強調する。

## VI. 実施手段

### C. 能力開発

277. 我々は、持続可能な開発のための能力開発を強化する必要性を重視し、またこの点に関して、我々は南北、南南、三角協力を含む技術的・科学的協力の強化を求める。我々は、訓練、経験及び専門知識の交換、知識の移転及び能力開発のための技術支援を含め、計画立案、管理及びモニタリング能力を含

regard, we call for the strengthening of technical and scientific cooperation, including North-South, South-South and triangular cooperation. We reiterate the importance of human resource development, including training, the exchange of experiences and expertise, knowledge transfer and technical assistance for capacity-building, which involves strengthening institutional capacity, including planning, management and monitoring capacities.

278. We call for the continued and focused implementation of the Bali Strategic Plan for Technology Support and Capacity-building, adopted by UNEP.

279. We encourage the participation and representation of men and women scientists and researchers from developing and developed countries in processes related to global environmental and sustainable development assessment and monitoring, with the purpose of enhancing national capabilities and the quality of research for policy- and decision-making processes.

280. We invite all relevant agencies of the United Nations system and other relevant international organizations to support developing countries and, in particular, the least developed countries in capacity-building for developing resource-efficient and inclusive economies, including through:

- (a) Sharing sustainable practices in various economic sectors;
- (b) Enhancing knowledge and capacity to integrate disaster risk reduction and resilience into development plans;
- (c) Supporting North-South, South-South and triangular cooperation for the transition to a resource-efficient economy;
- (d) Promoting public-private partnerships.

む制度的能力の強化が絡む人材開発の重要性を、あらためて強調する。

278. 我々は、UNEPの「技術支援及び能力開発のためのバリ戦略計画」を継続的に、焦点を絞って実施を呼びかける。

279. 我々は、先進国及び開発途上国からの男女双方の科学者や研究者が、意思決定や政策立案のプロセス向けに国別の能力や研究の質を高める目的で、世界的な環境及び持続可能な開発の評価とモニタリングにおけるプロセスへ代表参加することを奨励する。

280. 我々は関連する全ての国連機関及びその他の国際組織に対し、開発途上国、特に後発開発途上国が資源効率的且つ包含的な経済開発のための能力開発に取り組むことを、以下に挙げる手段を含め、支援するよう促す。

- (a) 様々な経済セクターにおける持続可能な経験の共有。
- (b) 防災と強靱性を開発計画へ統合するための知識及び能力強化。
- (c) 資源効率的経済へ移行するための南北協力、南南協力及び三角協力の支援。
- (d) 官民パートナーシップの促進。



### 資料3. リオ+ 20 国内準備委員会への ESD-J からの報告 リオ+ 20 に参加して

メジャーグループ (ステークホルダー)	教育
委員 or 代理名	ESD-J 文責：鈴木克徳

#### (1) リオ+ 20 への参加状況

リオ+ 20 には、ESD-J からは阿部 治代表理事、名執芳博理事、野口扶美子国際プロジェクト・コーディネーターが参加し、ESD-J としての公式サイドイベントの開催、各種の教育・ESD 関連サイドイベント等への参加・貢献、リオ+ 20 に参加した様々な関係者との情報・意見交換、グローバルな、またはアジアにおける ESD 推進に向けたアピール等を行った。なお、野口による参加報告を別添として添付している。

##### ①リオ+ 20 に向けたアジアからのメッセージのアピール

2012 年 3 月にバンコクで開催した「ESD 国際会議」で、アジアの NGO とともに取りまとめた「リオ+ 20 に向けた私たちのメッセージ」(ESD に関するアジア NGO ネットワーク (ANNE) 作成) を印刷し、公式サイドイベントをはじめとする様々な場でアジアの NGO からのメッセージの周知を図った。

##### ②公式サイドイベントの開催

6 月 18 日にリオ・セントロで公式サイドイベントを開催し、名執理事の司会のもと、阿部代表理事の開会挨拶に続き、フィリピンの Environment Broadcast Circle (EBC) やインド環境教育センター (Centre for Environment Education: CEE) 等とともに、アジアの NGO による ESD 活動を紹介するとともに、アジアからのメッセージをアピールした。聴衆は約 40 名で、会場との討議に際しては、国連職員、グローバルな国際 NGO、地域組織、研究者等からの積極的な発言が得られた。

##### ③関連イベントへの参加・貢献

関連イベントへの ESD からの参加・貢献の概要は以下の通りであった。

(阿部治)

- ・日本のユースによるシンポジウム (6 月 15 日午前)  
日本のユースによるシンポジウムに助言者として参加・貢献。
- ・ESD as a Driver of Change towards a Green Economy (6 月 15 日午後)  
インドの Centre for Environment Education (CEE) 主催によるサイドイベントに招待参加し、Understanding ESD and its role in fostering a Green Economy” のテーマで発表。
- ・Forest, Livelihoods, and Green Economy, and Focuses on Environmental Education (6 月 18 日午後)  
台湾の Environmental Quality Protection Foundation 主催によるサイドイベントに招待参加し、“The movement and challenges of ESD in Japan” のテーマで発表。

(名執芳博)

- ・Implications of the triple disaster in Japan in a post-Rio+20 world (6 月 18 日、IGES 等主催)
- ・Towards and beyond Rio+20: the contribution of regional organizations (6 月 18 日、中・東欧地域環境センター (REC))
- ・The Satoyama Initiative and the Green Economy (6 月 18 日、国連大学等主催)
- ・Towards Sustainable and Resilient Development in the Asia-Pacific Region (6 月 19 日、IGES 等主催)
- ・Educating for a sustainable future (6 月 21 日、UNESCO 等主催)
- ・Future Cities We Want 環境未来都市 (6 月 21 日、日本政府主催)

(野口扶美子)

- ・リオ+ 20 国内準備委員会セミナー (6月14日)  
セミナーのパネリストとして登壇し、地域コミュニティの重要性、教育の意義、NGO の役割等を紹介。
- ・Multistakeholder Learning towards Green Society (6月15日、環境省主催)  
高等教育機関が、持続可能な地域づくりを進めるにあたっての経験と課題を共有。NGO と高等教育機関とのパートナーシップを進めていけるような仕組みづくりと、国際議論の場で、地域で活動をする NGO の視点を入れていくことの重要性についてコメント。
- ・日本の市民社会の取組み：持続可能な地域づくり SDG s に関するメッセージ (6月17日、NGO 連絡会セミナー)  
野口が個人的に関与している、先住民族アイヌの視点からの持続可能な地域づくり・人づくりの活動事例を紹介。パネルディスカッションでは、ブラジルを含む世界の先住民族に向けた紋別からのメッセージとして、「先住知を現代の知と融合しながら新しい知を作るプロセスがESD。そのプロセスで先住民族の権利回復と民族の誇りを確立していくことができる」と強調。経済・社会・環境に並び文化を4番目の柱として持続可能な開発に位置づけることが重要という議論に発展。
- ・The Future We Create: An interdisciplinary roundtable discussion (6月20日、創価学会インターナショナル)  
NGO、国連関係者、SGI 関係者が持続可能な開発における教育の重要性を、地域と連動した学校教育や軍縮教育などの事例を挙げながら、それぞれの立場から共有。
- ・Educating for a sustainable future (6月21日、UNESCO 等主催)  
学校教育を中心としたESDの事例紹介や、学校教育が地域に根差すべきであるという視点の事例などを共有。
- ・SymbioCity - the role of cities in realizing the Rio+20 agenda (6月21日、スウェーデン政府主催)  
中国、スウェーデンの持続可能な街づくりの事例

を紹介。企業、自治体が地域づくりのプロセスにどのように貢献しているのかについてレポート。地域づくりのプロセスの中で、どのように自治体や企業の主体的な参画を引き出していったのか、人材育成プログラムを誰が作ったのかなど、ESD 的な側面には触れられていなかった。

その他、ESD に関係が深いサイドイベントとして、Higher Education for Sustainability Initiative (HESI) の launch を周知するための Launch of a Higher Education Initiative for Sustainable Development (6月19日、UNESCO 主催) が行われたが、ESD-J からは参加できなかった。

#### ④その他

○政府・関連機関へのアピール

○NGO メジャーグループブリーフィングセッション

○教育セクター関連団体の議論への参加

名執芳博理事及び野口扶美子コーディネーターが参加。

## (2) リオ+ 20 の評価 (現在 ESD-J としての総括作業中：暫定的評価)

- ・政府レベルでの合意文書より、3万人を超える様々なステークホルダーがリオに集まって議論したことを高く評価するとの意見がある。また、ピープルズ・サミットは予想以上に好評価であった。
- ・リオ+ 20 では、自発的なコミットメントが約700提出された。これはヨハネスブルグ・サミットの260を大きく上回るものであり、上記市民社会の動きと併せて、今後の持続可能な社会づくりの主役が、政府・国連からマルチ・ステークホルダーに移行しつつあることを強く印象づけた会議であった。
- ・全体としての評価は高くはないが、ESD に関しては大きな成果があったと評価できる。「国連持続可能な開発のための教育の10年 (DESD) の終了年を超えてESDを推進することが世界的に合意されたことは大きな成果である。また、持続可能な社会づくりに向けたグローバルな高等

教育機関のネットワーク（Higher Education for Sustainability Initiative：HESI）がリオ+20で発足したことは、今後の更なるESD推進に向けての大きなイニシアチブと考えられる。

- ・他方、国連や高等教育機関による働きかけはあったが、NGOのESDに関する国際的な議論を集約するための国際的な連合体が存在していないため、NGOのESDに関する経験や知見が集積されず、結果として国際的な議論の場面でNGOからの意見が十分に共有されていないことが明らかになっている。
- ・リオ+20は、その成果を国連総会で議論し、決議等の形で行動計画に移行させて初めて終了したと考えられる。SDGsやUNEPの強化など多くの主要課題が先送りされる形で終了したことを踏まえ、今後の着実な推進に向け、国連総会でどのような決議・決定がなされるか注視する必要がある。
- ・特に、DESDの更なる推進とポストDESDについては、日本政府から決議を提案するよう強力に働きかけることが重要。

### （3）今後どのように世界の持続可能な開発に向けて取り組むべきか

#### ○リオ+20の成果と今後の課題の周知

- ・リオ+20が我が国及び世界のESD推進にどのような影響を及ぼしたのか、内外の関係者にESD推進という視点に立って周知する必要がある。

[主要メッセージ]

- ・リオ+20全体に関する評価は必ずしも高くないが、ESDに関しては顕著な成果が得られている。

・リオ+20は、今後の持続可能な社会づくりの主役は市民社会をはじめとする様々なステークホルダーであることを明確にした会議と評価できる。

- ・リオ+20の成果を踏まえ、DESD最終年総括会合に向けて、内外の関係者との連携の下で一層ESDの推進を図っていくことが重要。
- ・アジアの市民社会との連携・協働に関し、ESD-Jは、2014年にアジアの市民社会のネットワーク（Asian NGO Network on ESD: ANNE）を立ち上げるべく関連活動を強化。

#### ○当面の活動

- ・会員向けの簡単なメッセージの作成・配布
- ・リオ+20報告会の開催
- ・国際フォーラムの開催  
地球環境基金を活用し、本年秋または冬に国際フォーラムを開催。広くリオ+20の成果を周知するとともに、2014年DESD最終年総括会合に向けた取組みについてアジアのNGOも含め、国際的に議論。
- ・国連総会のフォロー  
リオ+20の成果をどのように国際的な活動に反映させるか、次期国連総会（2012年9月～）を注視する必要がある。特に、ESDに関しては、日本政府からリオ+20の成果のフォローアップのための決議を提出することが適切。
- ・2014年DESD最終年総括会合、ポストDESDに向けた仕込み



## リオ+ 20に参加して

メジャーグループ (ステークホルダー)	教育
委員 or 代理名	野口扶美子

### (1) リオ+ 20への参加状況

リオ+ 20については、以下の関与をした。

#### ①公式サイドイベントの開催

これまで、ESD-Jで、アジアのNGOと共に取組んでいる、2014年（国連持続可能な開発のための教育の10年最終年）をめどとした、アジアのNGOによるESDに関するNGOネットワーク（ANNE）発足の準備を行ってきた。今年3月バンコクにて、これらアジアのNGOと共に、「リオ+ 20に向けたわたしたちのメッセージ～ESDに関するアジアNGOネットワーク（ANNE）」を取りまとめた。提言の中では、以下の点が、強調されている。

- ・ 21世紀、世界経済の中心となるアジアは、地球の持続可能性に大きな影響を与える
- ・ 持続可能な開発の基盤は地域コミュニティにあり、地域をつくる人づくり（=ESD）が重要
- ・ 地域コミュニティには、多様な市民が主体的に参画をし、自然資源の持続可能な活用やグリーン経済を作ってきた実践事例がある
- ・ 政府や国連の手の届きにくい地域コミュニティレベルでの持続可能な地域づくり・人づくりに貢献しているNGOの存在がとりわけ重要

リオ+ 20では公式サイドイベントを開催し、提言をアピールすると共に、インド環境教育センター（Centre for Environment Education: CEE）やフィリピンのEnvironment Broadcast Circle（EBC）と、提言の背景となったアジアにおけるESD活動やNGOの果たす役割などを紹介した。一般の聴衆は40名で、会場とのオープンディスカッションでは、国連、国際NGO、地域組織、研究者からの積極的な発言があった。持続可能な開発における教育の重要性や、地域で活動をするNGOの重要性に多くの方が関心を持っていることを感じた。また、参加者に地球憲章やUNVの関係者がおり、今後のア

ジアのNGOネットワークとの連携の可能性も感じた。

#### ②関係組織での報告および議論への参加

関連組織での報告としては、以下のイベントに登壇した。

- ・ リオ+ 20国内準備委員会セミナー（6月14日）
- ・ 鈴木克徳委員の代理として、セミナーのパネリストとして登壇し、地域コミュニティの重要性、教育の意義、NGOの役割等を紹介した。
- ・ NGO連絡会セミナー（6月17日）
- ・ 「日本の市民社会の取り組み：持続可能な地域づくりSDGsに関するメッセージ」

野口が個人的に関与している、先住民族アイヌの視点からの持続可能な地域づくり・人づくりの活動事例を紹介した。パネルディスカッションでは、ブラジルを含む世界の先住民族に向けた紋別からのメッセージとして、「先住知を現代の知と融合しながら新しい知を作るプロセスがESDである。そのプロセスで先住民族の権利回復と民族の誇りを確立していくことができる」という点を伝えた。経済・社会・環境に並び文化を4番目の柱として持続可能な開発に位置づけることが重要という議論に発展した。

#### ③政府・関連機関への周知

アジアからのメッセージをベースに、6月16日付の成果文書ドラフトに対する意見をESD-J会員と共に取りまとめ、日本政府、インド政府、グルジア政府へ周知した。日本政府に関しては、会合期間中3回のNGOと政府の意見交換会が開催されたが、交渉官自体が教育に関して議論を把握しておらず、情報を十分に収集出来なかった。

#### ④教育セクター関連団体に関する情報収集と議論への参加

CSDのプロセスにおける教育に関連して活動をし

ている主要な団体として、Education Caucus および、Education Working Group の2つが存在することが分かった。

- ・ Education Caucus: UN CSD における教育がどのように扱われているのか、また政治プロセス、関係者についての情報が詳しい。環境教育、ESD に関連する情報共有のためのメーリングリストを持ち、幅広い関係者が参加している。ESD の国際関係者の間では、このグループは知られており、野口も 2004 年より、ML に参加。成果文書の交渉過程には、十分にコミットをしてきていない。
- ・ Education Working Group : International Council for Adult Education (ICAE) が主催する、教育に関するワーキンググループ。コミュニティの教育者など実務者が集まり、成果文書に対して、実質的な意見を集約する議論に参加した。意見書として、「The education we need for the world we want (わたしたちが望む世界のために必要な教育)」を、英語、フランス語、スペイン語で取りまとめた。

#### ⑤ イベント等への参加

毎朝開催される NGO メジャーグループブリーフィングセッションへの参加のほか、以下のイベントに参加した。

- ・ NGO メジャーグループブリーフィングセッション  
NGO のメジャーグループブリーフィングセッションが毎朝開催された。ブリーフィングセッションでは、政府間交渉の進捗が多少共有されたが、NGO としての意見を集約していくような議論が殆どされず、ロジスティックに関するアナウンスが大半であった。また、ハイレベル会合が開催されてからは、事前の審査を経て選出された人だけが、3 日間のうち半日だけセカンダリーパスを得られるという仕組みになっていたにもかかわらず、実際にセカンダリーパスの配布は初日の半日だけであり、その他に関しては全くオーガナイズされず、セカンダリーパスは、早い物順の知っている人だけがもらえるように、いい加減な管理になっていた。
- ・ 6 月 15 日 Multistakeholder Learning towards Green Society (環境省主催、Japan Pavilion)

高等教育機関が、持続可能な地域づくりを進めるにあたっての経験と課題が共有された。課題の一つは、高等教育機関が地域コミュニティに入るのが非常に難しいという点であった。この点について、NGO が既にある実績や経験を活かすことの重要性和、ESD に関与する NGO は一方で、国際的な SD に関する議論に入りきれておらず、また地域に於いても高等教育機関とのパートナーシップを組むという意味で大きな課題を抱えているで、両者の連携を進めていけるような仕組みづくりと、国際議論の場で、地域で活動をする NGO の視点を入れていくことの重要性についてコメントした。

- ・ 6 月 20 日 The Future We Create: An interdisciplinary roundtable discussion (創価学会インターナショナル、T-10)

NGO、国連関係者、SGI 関係者が持続可能な開発における教育の重要性を、地域と連動した学校教育や軍縮教育などの事例を挙げながら、それぞれの立場から共有。

- ・ 6 月 21 日 SymbioCity - the role of cities in realizing the Rio+20 agenda (スウェーデン政府、公式サイドイベント)

途中から参加。中国、スウェーデンの持続可能な街づくりの事例を紹介。企業、自治体が地域づくりのプロセスにどのように貢献しているのかについてレポートしていた。自治体間の交流など具体的な取り組みの紹介は面白かったが、地域づくりのプロセスの中で、どのように自治体や企業の主体的な参画を引き出していったのか、人材育成プログラムを誰が作ったのかなど、ESD 的な側面には触れられていなかった。

- ・ 6 月 21 日 Educating for a sustainable future (文科省、公式サイドイベント)

学校教育を中心とした ESD の事例紹介や、学校教育が地域に根差すべきであるという視点の事例などが共有された。

#### ⑥ 先住民族からのメッセージの展示

日本より先住民族アイヌの参加が全く無かった。そのため NGO 連絡会を通して、アイヌ民族からのメッセージ (東日本大震災に寄せた詩) の展示物を展

示することとなった。先住民族メジャーグループと交渉して場所を確保し、NGO、先住民族それぞれの展示日に展示をすることが出来た。

## (2) リオ+ 20 の評価

### ①成果文書に対して

以下の点が成果としてあげられる。

- ・ 成果文書に、「教育」のセクションが設けられている（第5章行動とフォローアップのための枠組みの中にある、テーマ領域および分野横断的課題）
- ・ ゼロドラフト作成時から提案されていた「国連持続可能な開発のための教育の10年（UNDESD）終了以降のESDの推進」が明記された
- ・ ノンフォーマル教育も含んだ形で教育が捉えられている

一方、以下の点で、大きな課題がある。

- ・ 高等教育機関、教育機関による取組が中心であり、それ以外のセクター（NGO、企業など）によるESDへのコミットメントが具体的に明記されていない。
- ・ 地域コミュニティとのリンクが明示されていない。またそれゆえに、ESDの議論において重要視されてきた先住知・ローカルナレッジが統合されていない。
- ・ 第6章で扱われている「能力強化」が、第5章で扱われている「教育」とリンクされていない。

### ②教育セクターの活動について

Education Caucus と、Education Working Group、それぞれの関係者へのヒアリングをする中で、政治的なプロセスを熟知している前者と、実質的なESDの在り方についての議論を進めている後者は、全く異なる役割を担っており、今のところ連携関係が全く無いことが明らかになった。高等教育機関を中心とした、ESDの国際的な連合体は存在しているが、NGOのESDに関する国際的な議論を集約するための国際的な連合体が存在していない。そのため、NGOのESDに関する経験や知見が集積されず、結果として国際的な議論の場面でNGOからの意見が十分に共有されていないという課題につながっている。

## (3) リオ+ 20 への参加体験を踏まえて、今後どのように世界の持続可能な開発に向けて取り組むべきか

NGO 連絡会が主催の、現地における「第三回日本政府と NGO の意見交換会」(6月21日)にて、「教育」と「能力強化」のリンクについての意見を伺ったところ、「教育」と「能力強化」は全く別のものであるという回答を頂いた。UNDESD 国際実施計画には、ESD の重要な戦略として能力強化が位置付けられ関連して明示されており、教育とキャパシティビルディングの関連性について政府の中で共通理解を深めていく必要がある。今後、UNDESD の目標や意味を共有し、更なるポスト DESD 後の ESD の推進をマルチステークホルダーで進めていけるような体制や制度作りをさらに推進していくことが必要かと思われる。このプロセスを、SDG s の具体的な進め方の議論にも連動する形で進めることも必要と思われる。

また、UNDESD 国際実施計画には、あらゆる主体による、あらゆる ESD の取り組みの必要性が明記されている。しかしながら、今回の成果文書に見られるとおり、ESD が公教育および高等教育機関の取り組みの強化が中心に取り扱われている。市民セクター、とりわけ NGO による ESD の取り組みが取りこぼされがちであり、DESD 終了後も ESD をさらに推進していくためには、市民セクターの取り組みを可視化し、強化していくことが必要である。NGO のための教育に関する国際的な連合体が、必要である。ESD-J では、2014 年に向け、ESD のアジアネットワーク構築に向けた取り組みを行っている。まずは、アジアのネットワーク作りを皮切りに、国際的な連合体の可能性についても検討を進めるとよい。





## 資料4. ESD-Jによるリオ+20成果報告会

### (1) リオ+20の成果とESD-Jの今後の戦略(改訂版)

平成24年10月6日

文責：ESD-J 理事 鈴木克徳

#### 1. リオ+20の成果の評価

国連加盟188か国及び3オブザーバー(EU、パレスチナ、バチカン)から97名の首脳及び多数の閣僚級(政府代表としての閣僚は78名)が参加したほか、各国政府関係者、国会議員、地方自治体、国際機関、企業及び市民社会から約3万人が参加[外務省発表資料：Earth Negotiations Bulletinによれば191カ国、79首脳、約44,000の参加者(バッジ交付)]。

#### (1) 日本政府の評価(日本政府「国連持続可能な開発会議(リオ+20)(概要と評価)」より抜粋)

・会議では、(ア)グリーン経済に向けた取組の推進、(イ)持続可能な開発を推進するための制度的枠組み、(ウ)防災や未来型のまちづくりなど日本にとっても関心の高い分野の取組が議論され、今後の国際的取組を進展させる上で重要な成果が得られた。

特に、グリーン経済への移行について途上国が理解を深め、国際社会全体としてグリーン経済に取り組んでいくことについて前向きなメッセージが出せたことは重要である。制度的枠組みについても、新たにハイレベルのフォーラム設置やUNEPの強化に合意したほか、持続可能な開発目標(SDGs)がポストMDGsに統合されるべきことに合意するなど、将来の開発の在り方に筋道が付けられた。ただし、グリーン経済、制度的枠組みについては、参加国間の考え方に依然隔たりが多い点もあり、今後、更に議論を深める必要がある。

・我が国は、政府代表演説で玄葉外務大臣から、(ア)「環境未来都市」の世界への普及、(イ)世界のグリーン経済移行への貢献、(ウ)災害に強い強靱な社会づくりの3つを

柱とした「緑の未来イニシアティブ」を表明し、今回合会の重点に沿った具体的な貢献であるとして、多くの参加国から評価された。

また、我が国は今回、環境未来都市構想を一貫してアピールしたが東北地方の復興を踏まえた日本らしい貢献として関心を呼ぶことになった。さらに、日本パビリオンにおいては、多くの来場者を得て、我が国の優れた環境・省エネ技術を広報するとともに、東北の復興と魅力をアピールすることができた。来場者の評価も高く、官民をあげて準備を進めた成果と考えられる。

#### (2) ESD-Jとしての評価

・リオ+20は、市民社会サイドからは、会議で得られた成果は大きくないとの評価が一般的。合意文書がまとまらず、会議が明確に失敗に終わる事態が避けられたことを(消極的に)評価すべきとの意見もある。

・政府レベルでの合意文書より、3万人を超える様々なステークホルダーがリオに集まって議論したことを高く評価する意見がある。ビジネス界を中心とする国連グローバルコンパクト会議をはじめとして、様々なステークホルダーが数百に上るサイドイベント等を開催したことは特筆されるべきである。また、ブラジル政府が主催したピープルズ・サミットは、多くの者が高い評価をしている。

・リオ+20では、自発的なコミットメントが約700提出された。これはヨハネスブルグ・サミットの260を大きく上回るものであり、上記市民社会の動きと併せて、今後の持続可能な社会づくりの主役が、政府・国連からマルチ・ステークホルダーに移行しつつあることを強く印象づけた会議であった。

・全体としての評価は高くはないが、ESDに関しては大きな成果があったと評価できる。「国連持

持続可能な開発のための教育の10年（DESD）の終了年を超えてESDを推進することが世界的に合意されたことは大きな成果である。また、持続可能な社会づくりに向けたグローバルな高等教育機関のネットワーク（Higher Education for Sustainability Initiative：HESI）がリオ+20で発足したことは、今後の更なるESD推進に向けての大きなイニシアチブと考えられる。

- ・リオ+20は、その成果を国連総会で議論し、決議等の形で行動計画に移行させて初めて実現する。SDGsやUNEPの強化など多くの主要課題が先送りされる形で終了したことを踏まえ、今後の着実な推進に向け、国連総会でどのような決議・決定がなされるか注視する必要がある。
- ・特に、DESDの更なる推進とポストDESDについては、日本政府から決議を提案するよう強力で働きかけることが重要。

## 2. ESD-Jとしての更なるステップ

### (1) リオ+20の成果と今後の課題の周知

- ・リオ+20が我が国及び世界のESD推進にどのような影響を及ぼしたのか、内外の関係者にESD推進という視点に立って周知する必要がある。

[主要メッセージ]

- ・リオ+20全体に関する評価は必ずしも高くないが、ESDに関しては顕著な成果が得られている。
- ・「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）の終了年を超えてESDを推進することが世界的に合意されたことは特に大きな成果である。また、ノンフォーマル教育、若者の重要性が強調されたことも評価されるべき。企業が果たすべき役割に関する認識が深まったことも特記されるべき。
- ・リオ+20は、今後の持続可能な社会づくりの主役は市民社会をはじめとする様々なステークホルダーであることを明確にした会議と評価できる。
- ・リオ+20の成果を踏まえ、2014年DESD世界会合に向けて、内外の関係者との連携の下で一層ESDの推進を図っていくことが重要。
- ・アジアの市民社会との連携・協働に関し、ESD-J

は、2014年にアジアの市民社会のネットワーク（Asian NGO Network on ESD: ANNE）を立ち上げるべく関連活動を強化。

### (2) 当面の活動

#### ○国際フォーラム開催

地球環境基金を活用し、本年11月30日に国際フォーラムを開催する。広くリオ+20の成果を周知するとともに、2014年DESD世界会合に向けた取組みについてアジアのNGOも含め、国際的に議論する。

#### ○国連総会のフォロー

リオ+20の成果をどのように国際的な活動に反映させるか、次期国連総会（2012年9月～）を注視する必要がある。外務省から定期的に報告してもらうのが一案。

特に、ESDに関しては、日本政府からリオ+20の成果のフォローアップのための決議を提出することが適切。

### (3) アジアのNGOによるESDネットワーク構想（ANNE）

- ・リオ+20の成果を共有（サイドイベント成果報告と成果文書、関連部分の提供）。
- ・ロードマップに従った設立文書・規約（案）のドラフトと送付、意見聴取
- ・今秋の国際フォーラムの場を活用しての討議
- ・適切な機関へのANNE助成の要請
- ・当初3年間の会合、事務局活動への支援（2013～2015、毎年400万円程度）の模索
- ・ANNEとして実施する具体的プロジェクトに対するファンド・レイズ





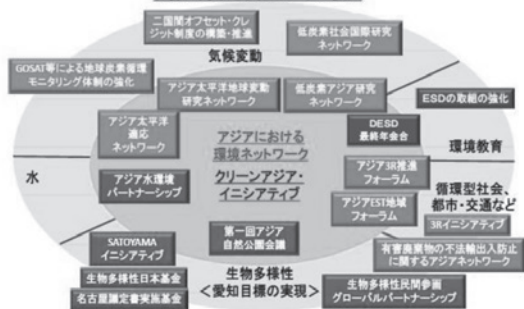
## リオ+20成果文書の概要

成果文書概要	
総論	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆持続可能な開発に向けた政治的コミットメントを再確認。貧困撲滅は世界が直面する最大の挑戦。ミレニアム開発目標(MDGs)の達成が重要。持続可能な開発において人間が中心であることを認識。すべてのリオ原則及び過去のコミットメントを再確認。</li> <li>◆過去20年間の経済成長・多様化等により得られた機会を捉える必要を認識。持続可能な開発の追求に参与する主体及びステークホルダーの多様化を認識。</li> <li>◆国連総会における人間の安全保障の議論に留意。</li> <li>◆GDPを補充する指標に関して、国連に対し、作業計画の立ち上げを要請。</li> </ul>
グリーン経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆異なるアプローチを確認し、持続可能な開発を達成する上でグリーン経済は重要なツールと認識。</li> <li>◆グリーン経済の実施がそれを追求する国による共通の取組と認識。</li> <li>◆グリーン経済のツールボックスおよびベストプラクティスを各国と共有。</li> <li>◆技術・イノベーションの重要性を確認。</li> </ul>
制度的枠組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆経済社会理事会(ECOSOC)を経済、社会、環境分野における主要な組織として強化。持続可能な開発委員会(CSD)に代わり、第68回国連総会の開始(2013年9月)までに第1回ハイレベル政治フォーラムを開催する。</li> <li>◆国連環境計画(UNEP)強化・格上げ。普遍的メンバーシップ、資金強化、国連フォーラム内での調整能力を強化する。具体的内容については第67回国連総会(2012年9月)で決議を採択。</li> </ul>

## リオ+20成果文書の概要

成果文書概要	
行動的枠組みとフォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆食料、水、エネルギー、海洋、気候変動、生物多様性、教育を始めとする26の分野別の取組について合意。</li> <li>◆持続可能な都市については、3Rs(Reduce, Reuse, Recycle)、防災、資源効率性など経済、社会、環境の面で価値を有する都市づくりの重要性に合意。</li> <li>◆防災については、兵庫行動枠組みの重要性、防災政策の主流化、すべての関係者が連携することの重要性等に合意。</li> </ul>
SDGs	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆持続可能な開発目標(SDGs):政府間交渉プロセスの立ち上げに合意。SDGsは2015年以降の国連開発アジェンダに整合的なものとして統合すべきことに合意。</li> </ul>
実施手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆(資金) 国連総会の下に政府間プロセスを立ち上げ、「持続可能な開発ファイナンス戦略」に関する報告書を作成。2014年までに政府間委員会による作業を終え、報告書を国連総会において検討する。</li> <li>◆(技術) 関連する国連機関に対し、環境に配慮した技術の開発、移転等を促進するメカニズムの選択肢を特定するよう要請。</li> </ul>

## リオ+20 環境省イニシアティブ 世界に向けたネットワークの拡大



## リオ+20 ESD関係の議論

### マルチステークホルダーによる日本の「リオ+20国内準備委員会」からのインプット文書

- ◆持続可能な社会づくりにおける人づくり(ESD)の重要性を強調
- ◆DESD終了後もESDを推進するよう行動計画作りを提言
- ◆メジャーグループの見直しと教育セクターの導入を提言

### 日本政府からのインプット文書

### ユネスコからのインプット文書

- ◆DESD終了後のESD継続の重要性を指摘

### 「THE FUTURE WE WANT(焦点を絞った政治的文書)」

- ◆持続可能な開発における教育の重要性を強調
- ◆DESD終了後も積極的にESDを推進することを合意・確認。
- ◆高等教育機関におけるイニシアティブ(Higher Education for Sustainability Initiative)を設立

### サイドイベント

会期中には、ESD関連の様々なサイドイベントが開催された。

## リオ+20から2014年DESD最終年会合へ

- リオ+20の成果を踏まえ、2015年以降のESDの推進を展望
- 2014年DESD最終年会合の成功と2015年以降のESDの更なる推進に向けて我が国全体として弾みをつける。


### 2014年DESD世界会合

- ◆開催地: 日本(岡山、名古屋)
- ◆開催時期: 2014年11月初旬
- ◆以下のような活動を実施
  - ▷ ユネスコスクール世界大会
  - ▷ ESD国際若者会議
  - ▷ RCE世界会議
  - ▷ 世界公民館サミット
  - ▷ ESD世界の祭典
  - ▷ アジアのNGOによるESDネットワーク(ANNE)立ち上げ
  - ▷ ユネスコ主催政府間会議

### (3) リオ+ 20 参加報告 ESD の視点から




#### 参加の目的



- ESDと、アジアのNGOによるESDの重要性のアピール
- Rio+20におけるESDの議論に関する情報収集


#### リオ+20に向けた私たちのメッセージ



2012年3月 バンコク

ESDに関するアジアNGOネットワーク (ANNE) ワークショップ

- BINTARI Foundation (インドネシア)
- Centre for Environment Education (CEE) (インド)
- Environment Broadcast Circle (フィリピン)
- Local Sustainability Alliance of Korea (韓国)
- ESD-J
- UNEP、IGES



#### 「私たちのメッセージ~4つの視点」

- ESD: 持続可能な開発の核は、人づくり(=ESD)
- アジア: 21世紀、世界経済の中心となるアジアは、地球の持続可能性に大きな影響を与える
- 地域コミュニティ: 持続可能な開発の基盤は地域コミュニティ。地域コミュニティには、多様な市民が主体的に参画をし、自然資源の持続可能な活用やグリーン経済を作ってきた実践事例がある
- NGO: 政府や国連の手の届きにくい地域コミュニティレベルでの持続可能な地域づくり・人づくりにNGOが貢献している

#### ESD-J主催公式サイドイベント


ESD-J主催公式サイドイベント(6月18日)  
ESDに関するアジアのNGOネットワーク(ANNE)からのメッセージ: 持続可能な開発に向けた地域コミュニティのエンパワーメントにおけるNGOの役割

共催: インド環境教育センター(CEE)、損保ジャパン環境財団、損保ジャパン、UN CSD Education Caucus Group



United Nations Conference on Sustainable Development  
Rio de Janeiro, Brazil - 20 - 22 June 2012

#### 政府・関連機関への周知と情報収集



- (日本)NGO・政府意見交換会での提案 (Rio+20開催前の3回およびRio+20開催中の3回)
- グルジア政府・インド政府への提言
- 教育関連ネットワークの議論への参加
  - UN CSD Education Caucus Group
  - Education Working Group

=>「The education we need for the world we want (わたしたちが望む世界のために必要な教育)」

## 成果文書の関連項目

- I. Our common vision
- II. Renewing political commitment
- III. Green economy in the context of sustainable development and poverty eradication
- IV. Institutional framework for sustainable development

### V. Framework for action and follow-up (行動とフォローアップのための枠組み)

#### A. Thematic areas and cross-sectoral issues (テーマ領域と分野横断的課題)

—26課題のうちの1つが「教育」：パラ229～234

### VI. Means of implementation (実施手段)

#### C. Capacity-building (能力構築) ★要注意！



## 成果と課題

☺ 国連持続可能な開発のための教育の10年 (UNDESD:2005～14年)以降の持続可能な開発のための教育(ESD)推進が明記されている。

☹ 教育機関による実施が強調され、非教育機関(企業、NGO、CSO)によるESD取組の視点が無い。

☹ 第5章の「教育」と、第6章の「能力開発」が全くリンクしていない。( \* UNDESD国際実施計画では統合)



## ESD的考察① 「教育」をどう理解するか？

### よくある理解

- 教育＝公教育や基礎教育の拡充のためのノンフォーマル教育 (子ども・若者対象の公教育、識字や基礎教育を中心とした成人教育)
- キャパシティ・ビルディング＝農村開発・コミュニティ開発のためのツール

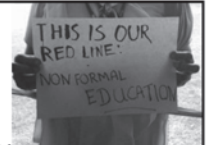
持続可能な地域開発は、人々が、自分自身の生活と自分の生活が置かれている地域の状況をコントロールする力を獲得していくエンパワメントの過程である

ティルブリー他、(2003)『教育と持続可能性-グローバルな挑戦に答えて』



## ESD的考察② 教育セクターは誰なのか？

1. 教育は、メジャーグループのひとつではない。
2. ESDに関するネットワークが複数存在するが、連携・連動していない
  - ◆ ASP Network、ProSPERNet、コベルニクス等  
持続可能な開発にむけた、学校教育、高等教育機関が中心  
\* 国連、政府と連動・連携
  - ◆ UN CSD Education Caucus Group  
国連登録NGO。教育、特に環境教育の視点からCSDプロセスにおける教育に関し、MLで情報提供  
\* 研究者、NGO等が参加
  - ◆ Education Working Group  
成人教育国際協議会(ICAE)、アジア南太平洋成人教育協議会(ASPBAE)等、NGOが中心。ユネスコ生涯教育、万人のための教育、MDGsの視点から「実質的」な教育に関する議論を展開  
\* NGOが参加



## 再考: 持続可能な開発のための「教育」とは？

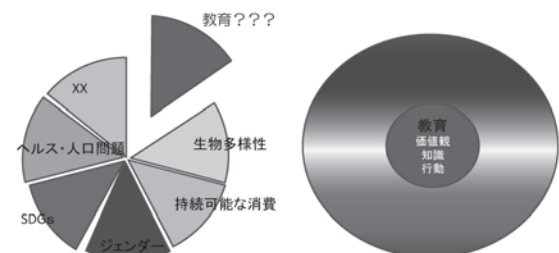
DESDの全体を貫く目標は、持続可能な開発の原則、価値観、実践を教育と学習のあらゆる側面に組み込む

ユネスコ(2005)『UNDESD国際実施計画』



## 狭義の教育 vs 広義の教育

分野別・テーマ別アプローチから包括的・統合的アプローチへ



## 資料5. 国際フォーラム資料



### (1) ユネスコ望月氏基調講演「UNDESD～2014年以降に向けて」



国連持続可能な開発のための  
教育の10年  
－2014年以降に向けて－


望月 要子  
ユネスコ事務局ESD課

2012年11月30日



現状

- ・ リオ+20:「国連持続可能な開発のための教育の10年以降も、持続可能な開発のための教育を促進すること」が成果文書に盛り込まれる
- ・ ESDの存在感の国内外での高まり
- ・ 課題:
  - － 試験段階を超えて政策への統合の段階へ
  - － ESD活動の点から面への広がり
  - － ESDの主流化




ユネスコのESD主流化戦略

- 1) ESDを教育に取り入れる  
－「ESDは今日の教育に実質的な意味を持たせる」
- 2) ESDを持続可能な開発に取り入れる  
－「持続可能な開発は、技術的な解決策だけでは実現できない」





2014年ユネスコESD世界会議  
4つの目標

1. 教育の10年を振り返る  
Celebrating a Decade of Action
2. 教育の新たな方向付け  
Reorienting Education to Build a Better Future for All
3. 持続可能な開発に向けての取組の強化促進  
Accelerating Action for Sustainable Development
4. ポスト2014アジェンダを設定する  
Setting the Agenda for ESD beyond 2014




ポスト2014枠組に向けて


- ・ ESDの取り組みの規模拡大に重点
- ・ あらゆるレベルと形態の教育を対象に
- ・ 幅広い連携
- ・ 明確な目標設定



ポスト2014枠組の柱1: ESD政策(1)

- ・ 国際レベルにおける政策へESDの取り入れ
  - － 先行事例はリオ+20の成果文書におけるESDの記述など
  - － 想定される目標: ESDを持続可能な開発目標(SDG)へのプロセスや2015年以降の教育アジェンダに取り入れる







United Nations  
Educational, Scientific and  
Cultural Organisation

### ポスト2014枠組の柱1: ESD政策(2)



- 国内レベルにおける政策へのESDの取り入れ
  - 先行事例は、日本、中国、カナダ(マニトバ州)での事例など
  - 想定される目標: ESDを教育ならびに持続可能な開発(たとえば気候変動や生物多様性)に関する国家政策に取り入れる

United Nations  
Educational, Scientific and  
Cultural Organisation

### ポスト2014枠組の柱2: ESD実践



- 学校全体でのESDへの取り組み (ホール・スクール・アプローチ)
  - 想定される目標: ○カ国における○校の学校による関与
- 個人の学習者への応援
  - 先行事例は、スウェーデンの「ヤング・マスター・プログラム」など

United Nations  
Educational, Scientific and  
Cultural Organisation

### ポスト2014枠組の柱3: ESD支援と実施の仕組み


- 連携、多様なステークホルダーのネットワーク (特に地域レベルでのネットワーク)
- 研究活動
- モニタリングと評価

United Nations  
Educational, Scientific and  
Cultural Organisation

### ポスト2014からポスト2015へ 望ましいシナリオ

- グローバルなESDプログラムの設置
- ポスト2015プロセスへのESDの統合
- 2014年のユネスコESD世界会議が大きな後押しに
- ESDは質の高い教育や、持続可能な開発の進展のための重要なパラダイムだとみなされている。




United Nations  
Educational, Scientific and  
Cultural Organisation

## ご清聴ありがとうございました

y.mochizuki@unesco.org





## (2). アジアの NGO からの報告

### ① フィリピン

Elizabeth Roxas, Environmental Broadcast Circle (EBC) エグゼクティブ・ディレクター エリザベス・ロハス

#### A. ESD Good Practices by Civil Society in the Philippines

The strength of collaborative efforts cannot be underestimated especially in working conditions where resources are limited but the bulk of work to be done is larger than life itself. This is the situation, more often than not, is faced by civil society where I belong.

However, for many years, this particular situation has been the building blocks for civil society to seek each other's support and find ways to turn around, making such challenges into opportunities for working together.

Since our local communities easily identified themselves with the civil society organizations, working with them is easier and better. More often than not, the local communities based on trust and confidence, rely on civil society organizations' support in various forms that would assist them in making life's struggles not a battle but a way of living.

With the civil society organizations diversifying themselves throughout the country as they work with the local communities around, it is hard to quantify the coverage of their work, more so report them vis-à-vis the work undertaken by the government. But in essence, the civil society is the repository of not only problems and difficulties but good practices and success stories of the communities. These are ESDs at the community level not shared nor reported at the national level making it appear that the local communities do not have inherent capabilities and abilities to respond to their internal affairs.

Making these known, is even more challenging.

Establishing an effective mechanism for participation and integration of the civil society efforts lest the local communities in intensifying values and integrated approach to living and development inherent in the Philippine culture is what we really need today.

#### B. EBC's Expectation on the Establishment of ANNE

As a way forward after undertaking several levels and layers of consultations of the Asian NGO community working for ESD in establishing a stronger network for ESD in Asia, EBC expects that the time has come for us to institutionalize the network and begin to focus on what we really intend to do as a network.

While as an informal network based on AGEPP network that we are, we have agreed and realized in the process of our work that we need to continue our work and collaborations even beyond the UN Decade of Sustainable Development, preparatory activities and events can already be identified, lined up and agreed so that we can farm out possibilities of its composition, governance, administration, resources and management.

We could start building on the research/case studies we have done to develop components of empowering the local communities (our main partners and collaborators) as to indicators, processes, systems and procedures, technical know-how, peculiarities, applicability, and then develop menus or demonstrations of step by step procedures of ESD at the local level that could be used for replication or adoption with modification applicable to the local context of a given community which can be solutions to existing problems where ESD components are key drivers of improvements for change

#### C. Analysis on Rio + 20 Outcomes that Contribute to the Further Promotion of ESD

**The Asian NGO Network on Education for Sustainable Development (ANNE) crafted a message to Rio+20 which was successfully delivered by the representatives of the Network at a side event in Rio containing the following major points:**

- the importance of formal, non-formal and informal education as agents of change behind communities quest towards achieving SD at the community level
- local communities depend on local resources for livelihood and quality of life
- there are inherent sustainability values in community-based natural resource management

- global green economy will not be possible without sustainability of local natural resources therefore should be integral in determining green economy
- the need for integration of the local communities in designing the institutional framework for sustainable development (IFSD)
- the need to seek appropriate support and assistance for activities leading to the development of green economy indicators at the local level
- establish appropriate institutional mechanisms that would connect/include local community voices in the national and global agenda
- local communities can demonstrate samples to make sustainable development possible at the grassroots level
- empower local communities through learning and education process- ESD
- ESD is the driver of change that would ensure green economy through appropriate IFSD
- seek partnership and collaboration with like-minded groups and individuals to explore strategic partnerships to empower local communities in enhancing ESD as key to SD that we can hand over to our future generations

#### **D. ANNE's Gains from the Outcome Document at the Rio+20:**

229 – strengthen international cooperation to achieve universal full access to quality education at all levels ensuring access to persons with disabilities, indigenous peoples, local communities, ethnic minorities and people living in rural areas

230 – enhanced cooperation among schools, communities and authorities in efforts to promote access to quality education at all levels

231 – promote sustainable development awareness among youth by promoting programs for non-formal education in accordance with the goals of the UNDESD

233 – promote education for sustainable development and integrate sustainable development more actively into education beyond the UNDESD

234 – adopt good practices in sustainability management on campuses and communities with active participation of various key players of SD whereby teaching SD as integrated component across disciplines

277 – importance of human resource development including training exchange of experiences and expertise, knowledge transfer and technical assistance for capacity building

In the conference venues, representatives of ANNE walked, run, travelled around different buildings and rooms, and open spaces to catch up simultaneous events, meetings, workshops, rallies, and dialogues and did a lot of networking, promoting, capacity building, advocating, lobbying, planning, writing, documenting, strategizing, negotiating, practically every possible means which has to be done all at the same time to maximize the limited time available everyday making sure to allot time for one's own sustenance (eat and sleep or rest) to cope up. These were all learning processes that have helped in the recognition of the values of partnerships, networks, cooperation as well as dignity and sense of commitment.

The highlight of our participation was our own side event dubbed "The Role of NGOs in Empowering the Local Community for Sustainable Development" which I must say was a successful side event very well organized by the ESD-J with a very good number of diverse participants. The message of ANNE on ESD was very clearly delivered and very well received by the very interactive audience who attended. We made contacts with future partners and collaborators and received invitations for in-depth discussions of our common vision and goal – ESD as part and parcel of the future we all want and aspire for.

What inspired us somehow, was the outcome document produced by the Summit. Though it was not that highly remarkable, we could sense certain reaffirmation of the message of ANNE we crafted in Bangkok early this year. It supported green economy making use of green technologies and traditional knowledge with the recognition of the three pillars of sustainable development (economic, social and environment) . It talks about indicators, implementation at various levels including local level, capacity building, education for the pursuit of sustainable development, multi-stakeholderships, and many more covering our vision and goal for ESD.

The most interesting or the most memorable part was the promotion of ESD beyond the UN Decade of Education for Sustainable Development in 2014. ANNE, therefore has a lot of things to do, which would mean a better future ahead of us that we really want for us and for the next generation.

②中国

EnviroFriends Institute of Science and Technology プロジェクト・オフィサー ザン・ディー

EnviroFriends Environmental Institute of Science and Technology

OUR ACTIVITIES

CHINA BEIJING

ZHANG DI

环境科学技术研究中心

Introduction

project: 【Garbage observation】 【Water and health】

【global warming】 【Environmental education and art】

【International environmental communication】 【The East Asia Environmental Information Sharing Network】 ----

www.enviroasia.info 【Frontling NGO home】

环境科学技术研究中心

Excessive packaging



环境科学技术研究中心

One of our NGO ESD-C training class



环境科学技术研究中心

Environmental education in school

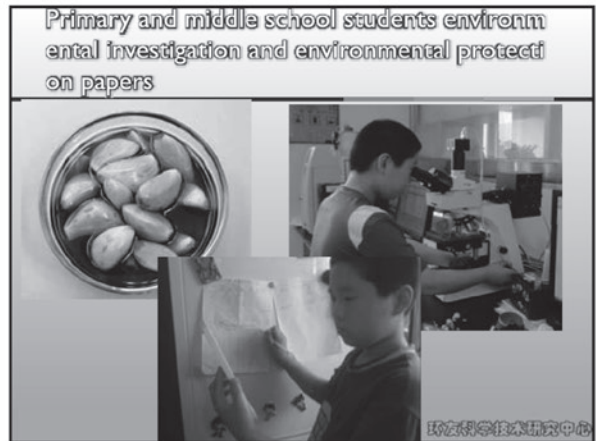
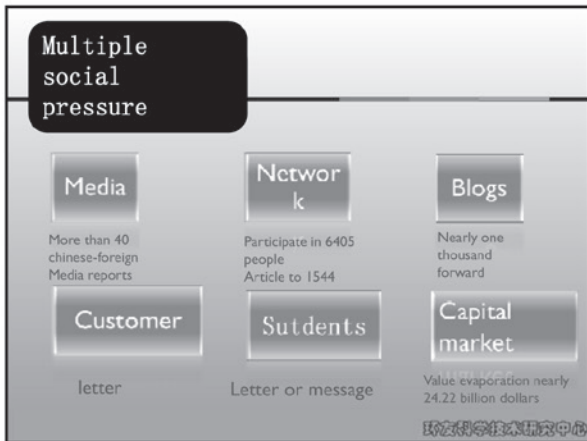
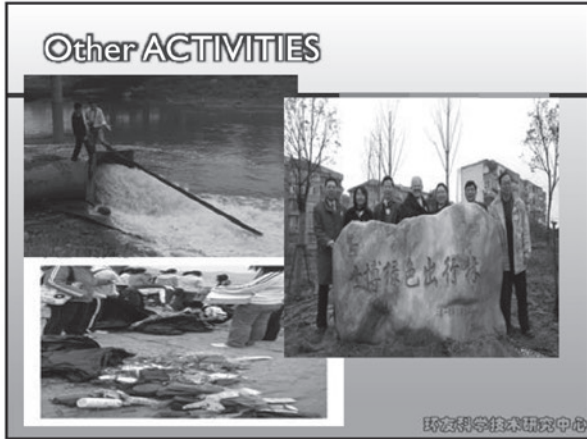


环境科学技术研究中心

保卫绿 ESD-C at community



环境科学技术研究中心



## Environmental education publications



环友科学技术研究中心

## Environment science theater



环友科学技术研究中心



环友科学技术研究中心

## near-term target of the Education for Sustainable Development

- Global warming education training
- The environment and health education
- vocational training of NGO's practitioners

环友科学技术研究中心

Based on all the work, some things changed. However, this is a way full of thorns that each our NGO colleagues had or on it. We are happy to see that more and more people become to pay attention, support and join us. We— **EnviroFriends will never stop**, for the sky, for the ocean, for the earth, for the environment of our homeland.

thanks!

环友科学技术研究中心

## EnviroFriends Environmental Institute of Science and Technology



- Contacts:
- Tel: 86-10-84804788 Ext. 11
- Fax: 86-10-84804788 Ext. 12
- Address: Room 1021, Building 8, Community 2, Zhongcanyuan, No.58, Anli Road, Chaoyang District, Beijing 100012, China E-mail: office@envirofriends.ngo.cn
- Website: <http://www.envirofriends.ngo.cn>
- [www.enviroasia.info](http://www.enviroasia.info)

环友科学技术研究中心



## 1. Green Journalist Salons

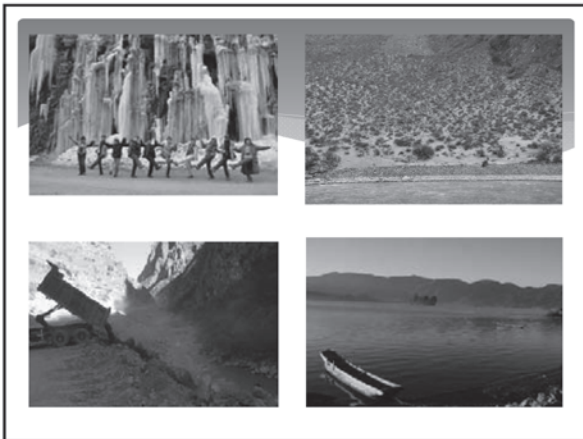
- \* It has been holding monthly Journalist Salons for over a decade, in an effort to promote environmental journalism within China. Each month key environmental journalists and specialists are brought together for a lecture and discussion on timely environmental issues." The transcripts of lectures are made available on the Green Earth Volunteer website (in Chinese). <http://eng.greensos.cn>



## 2. River Decade Project

The social and environmental implications of pollution, scarcity, and river manipulation are demanding increased attention. This is especially true given China's 'great leap forward' in dam building. In 2006 Green Earth Volunteers launched the "River Decade Project," a ten-year-long investigation of six great rivers in China: the Min, Dadu, Yalong, Jinsha, Lancang (upper Mekong) and Nu rivers. These rivers are all located in Southwest China. The mission of the River Decade Project is to study and oversee hydropower development on these six rivers over a ten-year period.

Each year since 2006 a group of journalists has travelled to this area and conducted investigations with local people, migrants, and experts. We hope that through these trips we can inform the public about policy decisions, promote the right to participate in policy-making and encourage information disclosure.




## Better Environment Scheme

- \* Begin at 1996. "Better Environment Scheme" is an environmental protection practice. It aims to encourage small and medium-sized students find side environmental problems. Through his brain design, to implement environmental protection schemes to practical form to create a better environment.
- \* "Better Environment Scheme". At present there are seven areas, 26 cities every year to participate in the collection of the environmental protection plan, for the excellent plan to provide funds, through a variety of model for sharing and communication.

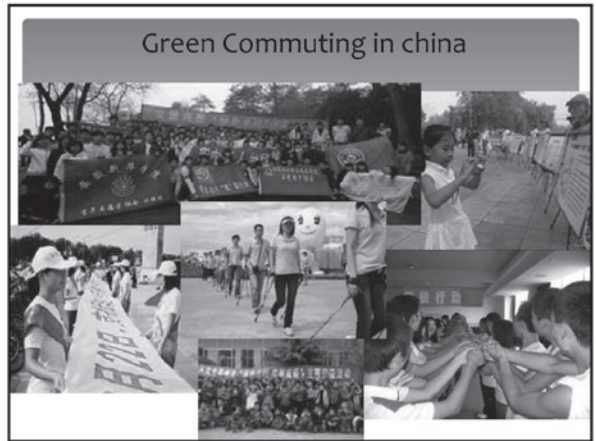


## Green Commuting



Green Commuting project started in June 2006 with the purpose of reduce the urban air pollution and its harm. Only one year 20 NGOs joined green travel network in China.

In April 2009, with the approval of the ministry of civil affairs, set up the green Commuting fund, And with Shanghai world expo and the Asian games in guangzhou and other large international activities as an opportunity to promote green Commuting, and released five new low-carbon transportation card.



## ESD at EnviroFriends




- \* Our education program called environmental science education and environmental art
- \* We have a huge volunteers teacher team and art ensemble
- \* Combined with mechanism of the environmental protection project of targeted developing some education products
- \* We audience almost covers all fields of China

## School students and teachers



## Public propaganda



## government bodies



## enterprise



## Large conference







### broad overview on ESD practice

- \* Performance : more and more people join us. School students had practice to understand ESD. I improved too.
- \* Obstacle: short of resource, Own ability construction
- \* I just walked into the environmental NGO, but I have 17 years of environmental volunteers experience, I have determined to put sustainable education in China's career, let more institutions and people agree with me.

### ③インド

インド環境教育センター (CEE) プログラム・ディレクター アトゥール・パンデヤ Atul.pandya@ceeindia.org

#### A. ESD に関するアジア NGO ネットワーク設立によせる期待

1. 持続可能な開発のための国連の 10 年の間に得られた豊かで多様な経験をもとに、ESD のための戦略的計画を整備する。世界の政府や国際機関、NGO、研究機関、市民団体や個人は、伝統的および洗練されつつある情報やコミュニケーションメディアの技術を用いながら、創造的かつ革新的な ESD 戦略に貢献してきた。こうした経験は、パートナーシップの精神に基づき共有され、さらに広がっていく必要がある。今後、何であれ ESD を主流化する契機があれば、それをとらえ、維持・強化していくべきである。
2. アジアの発展途上国においては、ANNE は、ESD のなかでも、生計手段、人々の生物への依存、食料の安全保障、貧困削減といったテーマや視点を見込むべきである。それらに関する教授法や戦略を生み出す必要がある。
3. 実践好事例を発見し、それらをローカルな文脈に取り入れ、スケールアップする必要がある。
4. フォーマル教育に関して言えば、世界では「教育で準備をし、経済で受け取る」というような状況がある。このネットワークは、こうした状況に対し人々が批判的な問いを投げかけるよう促すべきである。なぜなら、現在の状況は、究極的には根がなく冷酷で、職なき、声なき、未来なき成長を助長しているからである。
5. 他の関係者は別として、このネットワークはフォーマル教育機関やキャパシティ・ビルディングを行なう機関と戦略的に活動すべきである。慣習的な教育は、持続可能な社会とは両立しえない価値観やイデオロギー、組織的構造をもつため、世界のモデルとはなりえないからである。
6. ANNE は、持続可能な未来へむけた探究のひとつとして、役に立つ ESD のツールやスキル、方法論、教授法や専門性を提供するようなネットワークとして機能することができる。
7. ESD はダイナミックかつ興味を盛り込んでいく領域なので、ネットワークの機能を通して、ネットワーク組織の主要なメンバーはその能力を高める研修をうけるべきである。直接または間接的に ESD に関わっているネットワークのイニシアティブや団体同士でシナジーやコラボレーションを生み出すための努力が必要である。
8. ANNE は、教育を中央集権化・均質化・画一化・テクノロジー化・工業化しようとする人々から教育を取り戻すために活動する。そのような教育は、長期間にわたり維持できない／すべきでない実践や病的状態を単に強化するだけである。このネットワークは、環境的・精神的に私たちが維持できる本物かつ活力あるコミュニティを生み出さなければならない。このために、活力や道徳の持久力、熱意や環境リテラシーを持ってこの挑戦に立ち向かうことのできる世代が必要である。
9. ESD-J は、こうしたネットワークの事務局を運営するにあたり、組織運営に優れた経験と能力がある。CEE は ESD-J がこの新しい任務を担い、このネットワークを推し進めることを求める。
10. ANNE は、アジアの関係者を対象に、解決策を共有しあうプラットフォームとしての ESD バンクを創設する能力がある。
11. ANNE は、ローカルなコミュニティのエンパワメントを通じて持続可能な開発を達成するという ESD の役割、そしてコミュニティをエンパワーするという NGO の役割に主な焦点をあてるべ

きである。

12.ANNE は、持続可能な未来へむけて、個人も集団も、気づきから行動へと呼びかける「ハンドプリント」が象徴する ESD を通してコミュニティの強化に集中する必要がある。

## B. ESD のさらなる促進のための Rio+20 の成果の分析

Rio+20 会議は持続可能な未来へむかう旅の道標であり、また 1992 年のリオ会議の精神を再び呼び起こすイベントでもあった。Rio+20 会議は私たちが安全で、より公平、よりクリーンかつグリーンな、いっそう繁栄した世界を定義するための場を用意し、Rio + 20 会議のために国連は世界中の政府や国際機関、NGO など主要なグループを束ね、ふたつのテーマについて議論する機会を与えてくれた。一つ目は、発展途上国の開発がグリーンな道筋を探る支援を含めて、持続可能な開発につながるグリーンな経済を築き、人々が貧困から抜け出すにはどうするか、というテーマ、二つ目は、持続可能な開発にむけてよりよい国際協調を実現するにはどうするか、というテーマである。

ここで、Rio+20 会議の成果から非常に ESD 的な三点を検討する。まず、国連加盟国だけでなく国際機関やその他関係者のすべてのステークホルダーの声を明らかにし、世界に届けるため、1992 年の国連環境会議および 2002 年のヨハネスブルグサミットと比較して、会議のプロセスがより参加型であったことがあげられる。Rio+20 会議は、準備の時点ですでに丁寧に計画され参加型であった。次に、発展途上国や新興国が交渉においてより大きな存在感やリーダーシップを示し、会議を「失敗させない」ことに貢献した。最後に、国連持続可能な開発委員会 (CSD) によって、過去 10 年間のうちに市民社会の参加が正式に認められるようになった。NGO だけでなく、調査研究機関や、企業、その他関係者がグローバルな議論を活性化するうえでいっそう重要な役割を果たすようになってきている。

Rio+20 会議の成果として、潘基文国連事務総長は「われわれは持続可能な開発のための教育の推進

すること、そして、国連の 10 年を超えて、持続可能な開発をいっそう教育と融合させていくことを決意する」と述べた。この発言や、その他にも教育に関する言及はユネスコのプライオリティを反映しており、DESD が終了する 2012 年のあとも ESD を続けるという明確な呼びかけとなった。教育の必要性は会議当初から非常に明確に打ち出されていた。

Rio+20 会議では、ESD に関わる団体の間で、コミュニケーション、教育、人々の意識、そしてキャパシティ・ビルディングを持続可能な開発にかかるすべての活動に取り入れる必要性を受け入れることについての全面的な合意があった。

Rio+20 会議のあとに行なわれた二つの主要な会議が、教育が新たに強調されること、そしてなぜ教育がますます主流になるのかという問いを再確認する機会となった。まず、持続可能な開発のための環境教育政府間会合 (Tbilisi+35) が、グルジア政府とユネスコおよび国連環境計画の協力のもと、2012 年 9 月グルジアのトビリシで開催された。この会合で 104 の参加国および国際機関、NGO によって採用された公式声明によると「われわれの望む未来という宣言では…持続可能な消費や生産のパターン、労働者の研修やさらなるスキルの提供、人々の心構えや態度について意味のある変化をもたらすために、教育を強調する必要がある」とされた。この公式声明は、続けて「持続可能な開発をもたらし、グリーンな経済や持続可能な社会を育み、社会や経済の格差を乗り越え、世代間および世代内の協調や平和、責任あるライフスタイルを促すために、教育が非常に重要であると認める」と述べている。

もうひとつ重要なマイルストーンは、インドのハイデラバードで開催された 2012 年 10 月「生物多様性条約第 11 回締約国会議 (COP11)」である。その COP11 の枠組みのなかで、並行して生物多様性の保護と ESD という会議が開催された。この会議の成果文書は、サイドイベントでインドとフランスの環境相および CBD の事務総長に提出され、今後の道程を明確にした。生物多様性の愛知目標が「2020 年までに、人々は少なくとも生物多様性の価値、そしてそれを保護し持続可能な方法で用いるためにできることに気づく」としているように、

CBDの目標達成を支えるような行動計画や教育戦略を立てる必要がある。こうした意見を前進させるために、会議の最終日、CBD事務局とCEEの間で重要な覚書が交わされた。

しかしながら、あらゆるレベルの政策立案者の間で信頼性を高めるためにはいっそう多くが求められている。まず、持続可能な開発にとってESDの影響を測定し提示しなければならない。これにはより多くの研究や、よりよいモニタリングと評価のツ

ール、ケーススタディの収集と文書化、そしてこれらがどこでどのように有効かを理解する必要がある。ESDの10年の終結を迎えるまであと2年である。

教育者や実践者、学者や研究者のコミュニティがこの目標にむかって進むことが重要である。Rio+20会議、政府間会合、そしてCOP11で得たESDへの非常に前向きなサポートとともに、この機運を引き続き持続することが求められている。

## ④インドネシア

BINTARI 財団 エグゼクティブ・ディレクター フェリ・プリハントロ

### A. インドネシア市民社会のESD実践好事例の概要

#### インドネシアから5事例

- ・ Baduy 族の山地社会における持続可能な伝統を守る
- ・ 持続可能な農業とコミュニティの強みの活用
- ・ 紙資源のリサイクルを通じたストリートチルドレンのエンパワメント
- ・ 環境教育のリーダーに対するキャパシティビルディング
- ・ 持続可能な森林管理のためのコミュニティエンパワメント

#### インドネシア市民社会のESD実践好事例からの学び

##### 1. 教育システムと文化

- ・ Baduy 地区では、伝統的に環境と暮らしのバランスを守ってきた。自然は神であり、尊重され、維持されなければならない。Baduy 族は、生活の価値観として持続可能性の原則を身につけており、それがインフォーマルな教育システムを通して世代から世代へと受け継がれてきた。Baduy 族の人々はフォーマルな学校では教育を受けていない。
- ・ 持続可能性が伝統の一部ではない場合、持続可能な開発の概念をフォーマル、ノンフォーマル、お

よびインフォーマル教育の場に取り入れていくことが、持続可能性に対する地域の人々の意識を高める手段になる。持続可能性のための環境教育は、フォーマルおよびノンフォーマル教育で取り上げる科目として推進されている。

- ・ 学校へのアクセスが困難な地域の人々は、ピア・エデュケーション（※相互の教えあい／学びあい）や実践を通して学んでいる。North Jakarta のストリートチルドレンは紙資源をアートペーパーや手工芸品へとリサイクルする学習に取り組んだ。
- ・ 村では、有機農業や森林農業についての情報共有や問題解決のためのフィールドスクールを設置した。村の人々は、持続可能な天然資源管理についての相互学習を行なうため、水田のなかに簡単な小屋を建てて利用している。

##### 2. 経済活動

- ・ メンバーの、メンバーのための、メンバーによる、という民主主義の原則に基づき、協同組合制度をとっている。村のコミュニティやストリートチルドレンは自分たちで組織をつくり、協同組合や中小企業を設立している。
- ・ コミュニティでは持続可能性のためのエコ製品を開発している。

##### 3. 天然資源管理

- ・ コミュニティでは、自然の持続可能性や、生活手段としての有機農業や森林農業、アートペーパーやコンポストへの資源リサイクルのために、天然資源を管理・活用している。
- ・ 持続可能な天然資源管理を通して森林や村落での生物多様性を豊かにする。Baduy 地区には 70 の動物相、200 の植物相、そして米の品種も 80 種以上存在している。

#### 4. 協力とネットワーキング

- ・ コミュニティのキャパシティ強化のために、グループ同士やその他組織との間で協力やネットワーキングを行なう必要がある。地域での天然資源管理のためには学会からの支援を必要としている。
- ・ コミュニティでは自分たちの製品を市場に売り出し、経営のキャパシティを高めるため、プライベートセクターと協力している。
- ・ 持続可能な流域管理のために、上流と下流の地域同士の協力が必要である。

#### B. ANNE の設立によせる期待

- ・ アジアの市民社会による ESD 実践の知識や情報のセンターとして、ESD の実践好事例を調査・収集し、研修や周知を行なう。

- ・ ESD について NGO や各国で相互の学びを促す。コミュニティ同士の交流やコミュニケーションは草の根レベルで ESD を広め、意識を高めることができる。
- ・ ESD の情報や知識の格差を解消するため、グローバルな課題とローカルな課題が交わるための橋渡しをする。
- ・ 国内外の ESD 政策のアドボカシーを行なう。

#### C. ESD のさらなる促進のための Rio+20 の成果の分析

- ・ ESD は、これから掲げられる SDG のなかで明示されるべきである。
- ・ 持続可能な開発はよりよい暮らしのためのオプションではない。私たちは、持続可能な開発をともしなわない未来の世界の予想を示し、それをもって人々が持続可能な開発を実施したり、開発のなかで持続可能な開発を主流化していくよう促す。ESD は、関係者すべてのレベルで、このアプローチを推進する役割をもっている。
- ・ ESD を、国際レベル・国レベル・地域レベルの他の教育制度のなかに統合していく。
- ・ ESD は SDG を達成するための基本的な手段である。





### ESD-J アジアESD NGOネットワーク(ANNE)Rio+20プロジェクト 報告書

国連持続可能な開発のための教育の10年(UNDESD)およびUNDESD以降のアジアの市民社会組織によるさらなるESD推進にむけて

2013年3月発行

認定NPO 法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-38-5日能研ビル201

TEL: 03-5834-2061 FAX: 03-5834-2062

E-mail: admin@esd-j.org URL: <http://www.esd-j.org>

\* 本報告書は、平成24年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて作成しました。

